

令和 2 年度
当初予算の概要

令和 2 年 2 月
常 滑 市

はじめに

市民の皆様におかれましては、日頃から本市の行財政運営について、御理解と御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

昨年4月の市長就任以降、「市民の誰もがずっと住み続けたいと思うまちづくり」「ずっと常滑」を掲げ、20年先、30年先を見据えて、「守るべきものは守る」、「変えるべきことは変える」という姿勢で、高齢者、子育て世代をはじめ、全ての市民が輝き、命を守る安全、暮らしの安心を実現し、次世代へと成長する常滑を目指して市政運営に取り組んでまいりました。

市内では、昨年8月末に愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」が開業し、9月には中部国際空港の第2ターミナルがオープンするなど、空港を中心としてさらなる都市の活力が創出されており、この少子高齢化の時代にあって、本市の人口は増加しています。こうした変化を受け、令和3年度からの新たな指針となる「第6次常滑市総合計画」の策定に向けた取組を進めているところです。

令和2年度当初予算では、本市の新たな防災拠点となる新庁舎建設に係る工事を着実に進めるとともに、子育てにやさしいまちの実現に向けて、子ども医療費の中学生までの無償化拡充や、おたふくかぜ予防接種費用の助成、新庁舎への子ども図書室の整備、ふるさと納税を活用した保育園の机・椅子の更新などの予算を新たに計上しております。さらに、防犯カメラ設置の強化、路線バス運賃助成の試行開始など、安全安心で住み良いまちづくりも進めてまいります。

今後の財政運営については、社会保障の充実に伴う扶助費の増や、公共施設等を適正に管理するための更新・改修事業費の増、新たな市民ニーズへの対応に伴う事業費の増などにより、引き続き厳しい状況が見込まれます。こうした中、限りある財源を成長する常滑に必要な施策・事業に計画的に配分し、市民の皆様“ずっと常滑”と感じていただけるよう行財政運営を進めてまいります。

引き続き市民の皆様への御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年2月

常滑市長 伊藤辰矢

目 次

1	会計別当初予算規模	1
2	一般会計	
(1)	当初予算概要	2
①	一般会計歳入当初予算額	
②	一般会計歳出当初予算額（目的別）	
③	一般会計歳出当初予算額（性質別）	
(2)	主な事業一覧	12
(3)	主な事業概要	20
3	特別会計	56
4	企業会計	60

《参考》

1	歳入構造の推移（一般会計当初）	65
2	歳出（性質別）構造の推移（一般会計当初）	66
3	一般財源の推移（一般会計当初）	67
4	市債残高の推移（一般会計）	68
5	基金残高の推移（一般会計）	68
6	市債残高の推移（全会計）	69
7	用語集	70

※令和元年度の当初予算は骨格予算であったため、比較対象として掲載している令和元年度予算はすべて6月補正後の予算額を掲載しています。

1 会計別当初予算規模

会 計 別		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度 (6月補正後)		
		予 算 額(千円)	増減率 %	予 算 額(千円)	増減率 %	
一 般 会 計		26,090,000	2.2	25,539,128	11.2	
特 別 会 計		10,441,616	△ 28.7	14,641,717	3.0	
特 別 会 計 の 内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	4,724,238	△ 5.6	5,006,440	△ 3.2	
	後 期 高 齢 者 医 療	823,434	12.4	732,778	2.2	
	介 護 保 険 事 業	4,758,179	4.6	4,548,627	△ 0.3	
	農 業 集 落 家 庭 排 水 処 理 施 設	-	皆減	210,563	8.0	
	下 水 道 事 業	-	皆減	3,794,412	16.7	
	常 滑 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	135,765	△ 61.1	348,897	9.3	
企 業 会 計		55,967,861	1.8	54,959,332	28.6	
企 業 会 計 の 内 訳	水 道 事 業		2,387,189	14.3	2,089,333	1.4
	収 益 的	収 入	1,751,813	1.6	1,723,954	1.2
		支 出	1,462,611	△ 2.3	1,496,998	△ 0.2
	資 本 的	収 入	215,200	71.2	125,717	△ 17.8
		支 出	924,578	56.1	592,335	5.8
	下 水 道 事 業		5,931,121	皆増	-	-
	収 益 的	収 入	2,940,991	皆増	-	-
		支 出	2,259,291	皆増	-	-
	資 本 的	収 入	2,880,205	皆増	-	-
		支 出	3,671,830	皆増	-	-
	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業		39,087,670	△ 10.6	43,725,225	33.3
	収 益 的	収 入	36,858,959	△ 11.2	41,509,879	36.5
		支 出	36,291,280	△ 12.0	41,242,255	34.8
	資 本 的	収 入	2,583,172	17.9	2,190,802	10.9
		支 出	2,796,390	12.6	2,482,970	12.2
	病 院 事 業		8,561,881	△ 6.4	9,144,774	16.4
	収 益 的	収 入	6,631,303	△ 3.6	6,882,460	1.0
		支 出	8,094,107	△ 2.7	8,322,887	17.2
	資 本 的	収 入	273,616	△ 36.7	432,087	4.8
		支 出	467,774	△ 43.1	821,887	8.2
合 計		92,499,477	△ 2.8	95,140,177	19.1	

2 一般会計

(議案第1号)

(1) 当初予算概要

令和2年度の一般会計歳入歳出予算は、前年度(6月補正後)比5億5,087万2千円(2.2%)増の260億9,000万円とし、昨年度に引き続き過去最高の予算規模となりました。最も大きな要因として令和2年度の竣工を目指し、新庁舎建設事業で10億5,551万6千円増の35億9,286万4千円を計上しています。

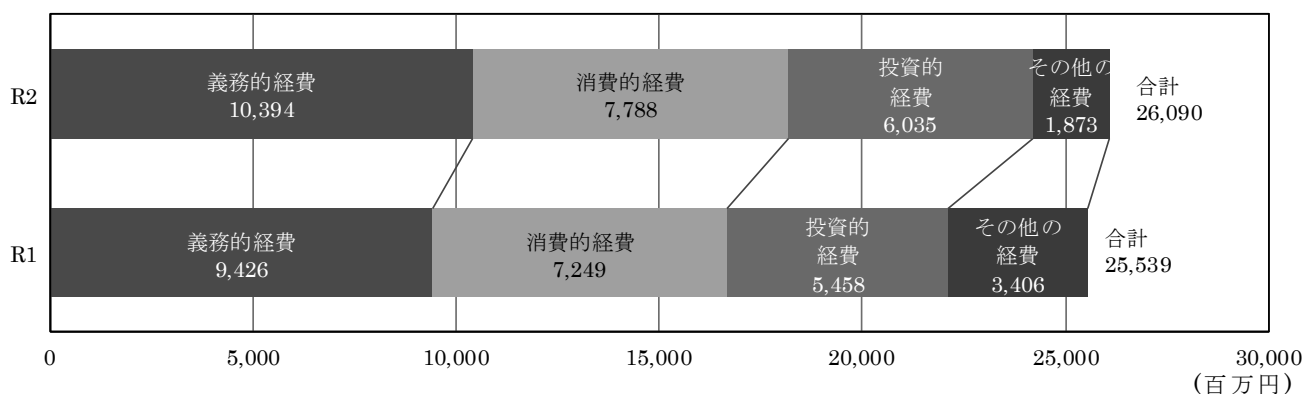
義務的経費では、会計年度任用職員制度導入により消費的経費(物件費)から義務的経費(人件費)へ計上先が変更になったことなどにより人件費が8億2,770万4千円増となり、全体で9億6,837万8千円の増となりました。

消費的経費では、会計年度任用職員制度導入による物件費の減のほか、下水道事業特別会計及び農業集落家庭排水処理施設特別会計が令和2年度から企業会計となり、繰出金の計上先がその他経費(繰出金)から消費的経費(補助費等)へ変更となるため、合計で14億4,469万4千円を新規計上し、全体で5億3,933万8千円の増となりました。

投資的経費では、新庁舎建設事業費やこども図書室整備事業費などにより全体で5億7,611万5千円の増となりました。

その他の経費では、下水道事業特別会計及び農業集落家庭排水処理施設特別会計の企業会計化により13億7,688万5千円減となり、全体で15億3,295万9千円の減となりました。

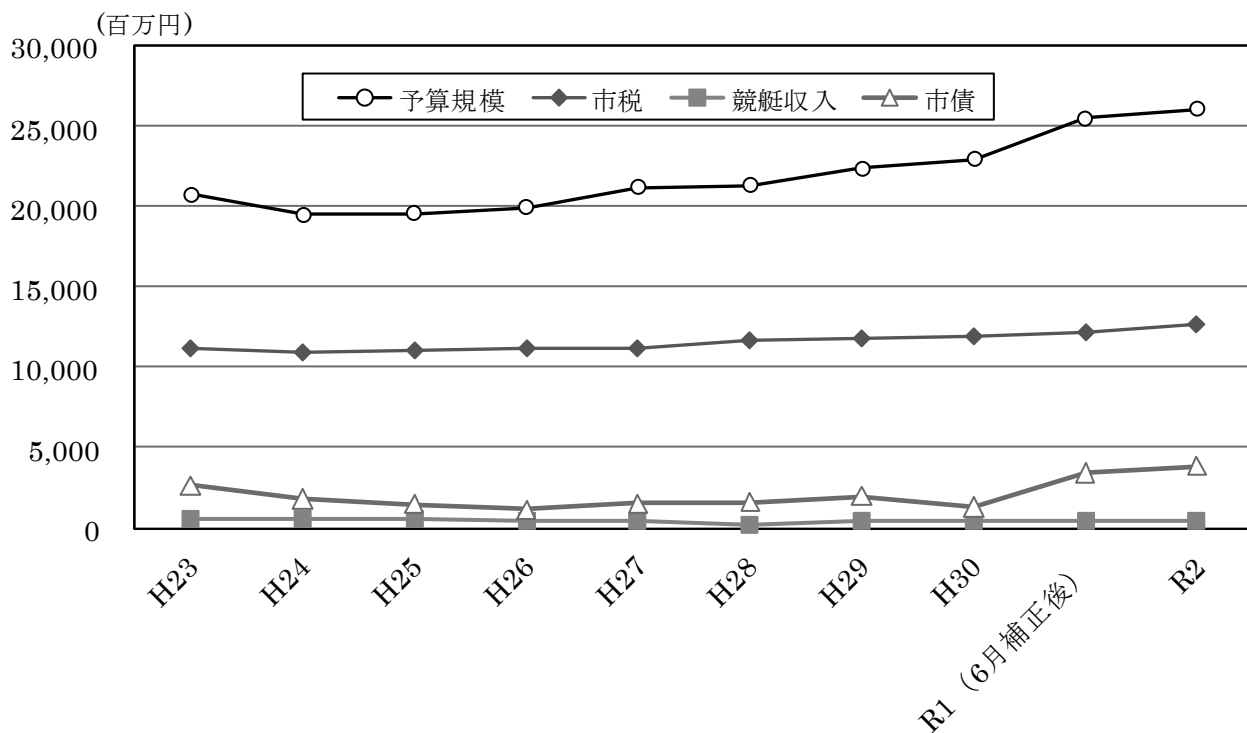
歳出区分別当初予算の比較



(単位:百万円、%)

区分 年度	義務的 経費	消費的 経費	投資的 経費	その他の 経費	計
R2	10,394	7,788	6,035	1,873	26,090
R1 (6月補正後)	9,426	7,249	5,458	3,406	25,539
増減率	10.3	7.4	10.6	△45.0	2.2

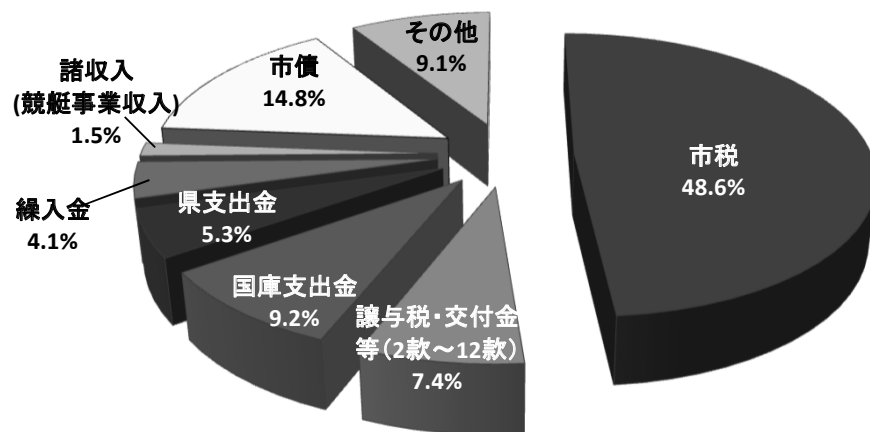
一般会計当初予算規模と主な歳入の推移



(単位:百万円、%)

区分 年度	当初予算規模		市 税		当初予算 規模に占 める市税 の割合	競艇事業収入		市 債	
	金 額	増減率	金 額	増減率		金 額	増減率	金 額	増減率
H23	20,770	9.5	11,150	0.6	53.7	600	20.0	2,657	95.5
H24	19,520	△6.0	10,908	△2.2	55.9	600	0.0	1,821	△31.5
H25	19,600	0.4	11,030	1.1	56.3	600	0.0	1,489	△18.3
H26	19,960	1.8	11,142	1.0	55.8	400	△33.3	1,144	△23.2
H27	21,200	6.2	11,154	0.1	52.6	400	0.0	1,505	31.6
H28	21,350	0.7	11,639	4.4	54.5	200	△50.0	1,612	7.1
H29	22,390	4.9	11,848	1.8	52.9	400	100.0	1,991	23.5
H30	22,960	2.5	11,948	0.8	52.0	400	0.0	1,320	△33.7
R1 (6月補正後)	25,539	11.2	12,202	2.1	47.8	400	0.0	3,442	160.8
R2	26,090	2.2	12,690	4.0	48.6	400	0.0	3,849	11.8

① 一般会計歳入当初予算額



一般会計歳入予算額

(単位:千円)

款別	令和2年度		令和元年度(6月補正後)		比較	
	予算額	構成比%	予算額	構成比%	増減額	増減率%
1 市 税	12,690,101	48.6	12,201,950	47.8	488,151	4.0
2 地方譲与税	296,380	1.1	286,193	1.1	10,187	3.6
3 利子割交付金	5,000	0.0	8,000	0.0	△ 3,000	△ 37.5
4 配当割交付金	45,000	0.2	45,000	0.2	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
6 法人事業税交付金	65,000	0.3	-	-	65,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,284,000	4.9	1,059,000	4.2	225,000	21.2
8 自動車取得税交付金	1	0.0	53,000	0.2	△ 52,999	△ 100.0
9 環境性能割交付金	33,000	0.1	13,000	0.1	20,000	153.8
10 地方特例交付金	95,000	0.4	169,000	0.7	△ 74,000	△ 43.8
11 地方交付税	97,000	0.4	266,000	1.0	△ 169,000	△ 63.5
12 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	17,791	0.1	22,107	0.1	△ 4,316	△ 19.5
14 使用料及び手数料	379,937	1.5	447,803	1.8	△ 67,866	△ 15.2
15 国庫支出金	2,407,629	9.2	2,384,901	9.3	22,728	1.0
16 県支出金	1,392,933	5.3	2,016,729	7.9	△ 623,796	△ 30.9
17 財産収入	300,732	1.2	392,972	1.5	△ 92,240	△ 23.5
18 寄附金	34,657	0.1	33,740	0.1	917	2.7
19 繰入金	1,066,130	4.1	942,063	3.7	124,067	13.2
20 繰越金	200,000	0.8	200,000	0.8	0	0.0
21 諸収入(競艇事業収入)	400,000	1.5	400,000	1.6	0	0.0
諸収入(競艇事業以外)	1,415,109	5.4	1,139,970	4.4	275,139	24.1
22 市 債	3,848,600	14.8	3,441,700	13.5	406,900	11.8
計	26,090,000	100.0	25,539,128	100.0	550,872	2.2

一般会計歳入当初予算額の主な増減理由

(1) 市税(1款)[126億9,010万1千円／前年度比+4億8,815万1千円(+4.0%)]

市税全体では126億9,010万1千円を見込み、そのうち空港関連税収は、前年度比3億1,741万円(7.0%)増の48億5,493万円としました。

主な内容は、次のとおりです。

- ◆市民税(個人)は、納税義務者数の増等により、前年度比7,425万円(2.3%)増の33億1,125万円としました。
- ◆市民税(法人)は、前年度の調定実績から税率改正による影響を見込み、前年度比1,600万円(2.5%)減の6億1,650万円としました。
- ◆固定資産税(現年・土地)は、県所有地売却による増を見込み、前年度比2,000万円(0.9%)増の21億7,100万円としました。
- ◆固定資産税(現年・家屋)は、第2ターミナルやホテルなどの新增築により、前年度比2億1,200万円(8.1%)増の28億4,300万円としました。
- ◆固定資産税(現年・償却)は、第2ターミナルやホテルなどの新增築により、前年度比1億6,700万円(9.7%)増の18億8,200万円としました。
- ◆国有資産等所在市町村交付金は、該当地の地価下落を見込まず、対象地の増により、前年度比910万円(4.1%)増の2億2,980万円としました。
- ◆都市計画税は、固定資産税の動向にあわせて、前年度比4,575万円(4.7%)増の10億2,050万円としました。

《税目別の状況》

(単位:千円)

税 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額	うち空港関連	予算額	うち空港関連	総額	うち空港関連
市民税(個人)	3,311,250	267,300	3,237,000	243,000	74,250	24,300
市民税(法人)	616,500	280,000	632,500	302,000	△ 16,000	△ 22,000
固定税(現年・土地)	2,171,000	908,000	2,151,000	875,000	20,000	33,000
固定税(現年・家屋)	2,843,000	1,488,000	2,631,000	1,333,000	212,000	155,000
固定税(現年・償却)	1,882,000	1,109,000	1,715,000	1,041,000	167,000	68,000
固定税(滞納繰越分)	15,000	0	17,500	0	△ 2,500	0
市町村交付金	229,800	220,000	220,700	211,000	9,100	9,000
軽自動車税	168,051	630	159,500	520	8,551	110
市たばこ税	433,000	74,000	463,000	65,000	△ 30,000	9,000
都市計画税	1,020,500	508,000	974,750	467,000	45,750	41,000
計	12,690,101	4,854,930	12,201,950	4,537,520	488,151	317,410

《都市計画税の使途》

(単位:千円)

税 目		令和2年度	令和元年度	比 較
都市計画 事業費	街 路	10,596	11,696	△ 1,100
	公 園	119,818	97,771	22,047
	公 共 下 水	1,425,124	1,349,100	76,024
	市街地開発事業	60,333	276,849	△ 216,516
都市計画事業関連の地方債償還額		579,964	609,414	△ 29,450
合計		2,195,835	2,344,830	△ 148,995
財源内訳	都市計画税収入額	1,020,500	974,750	45,750
	地 方 債	69,100	192,400	△ 123,300
	一 般 財 源	1,035,363	1,090,363	△ 55,000
	そ の 他	70,872	87,317	△ 16,445
合計		2,195,835	2,344,830	△ 148,995

(2) 地方譲与税(2款)[2億9,638万円／前年度比+1,018万7千円(+3.6%)]

前年度決算見込から、自動車重量譲与税で2,000万円、森林環境譲与税で218万7千円の増収を見込みました。また、地方揮発油譲与税は500万円、航空機燃料譲与税は700万円の減収を見込みました。

(3) 法人事業税交付金(6款)[6,500万円／前年度比 +6,500万円(皆増)]

市町村間の税の偏在是正と財政運営の安定化のため創設された法人事業税交付金を、新規に6,500万円見込みました。

(4) 地方消費税交付金(7款)[12億8,400万円／前年度比+2億2,500万円(+21.2%)]

消費税増税により増収を見込みました。なお、地方消費税の社会保障財源化分については、6億7,257万円(前年度比+2億3,651万1千円)を見込み、以下のとおり使途を見込んでます。

《地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途》

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	925,535	418,223	208,193	0	0	28,928	270,191
	高齢者福祉事業	87,783	0	3,143	0	11,508	7,072	66,060
	児童福祉事業	3,817,573	1,353,354	476,821	149,200	199,811	357,648	1,280,739
	医療費支給事業	641,172	1,074	193,574	0	52,350	38,121	356,053
	生活保護事業	391,652	293,252	6,000	0	0	8,936	83,464
	その他の社会福祉事業	708,952	16,923	6,182	0	35,689	62,877	587,281
	小 計	6,572,667	2,082,826	893,913	149,200	299,358	503,582	2,643,788
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	365,683	40,032	149,834	0	0	63,290	112,527
	後期高齢者医療特別会計繰出金	167,350	0	105,231	0	0	6,008	56,111
	介護保険事業特別会計繰出金	727,528	12,444	6,222	0	0	6,221	702,641
	小 計	1,260,561	52,476	261,287	0	0	75,519	871,279
保健衛生	予防事業	317,177	7,482	3,610	0	98	29,592	276,395
	病院事業会計繰出金	600,000	0	0	0	0	58,026	541,974
	その他の保健衛生事業	62,090	0	105	0	1,488	5,851	54,646
	小 計	979,267	7,482	3,715	0	1,586	93,469	873,015
合 計	8,812,495	2,142,784	1,158,915	149,200	300,944	672,570	4,388,082	

(5) 環境性能割交付金(9款)[3,300万円／前年度比+2,000万円(+153.8%)]

令和元年10月廃止の自動車取得税の代わりに導入された環境性能割に係る環境性能割交付金が、通年分となるため2,000万円の増額を見込みました。

(6) 地方特例交付金(10款)[9,500万円／前年度比△7,400万円(△43.8%)]

子ども・子育て支援臨時交付金が、幼児教育・保育無償化に対する初年度(令和元年度)のみの交付金のため8,000万円の皆減としました。

(7) 地方交付税(11款)[9,700万円／前年度比△1億6,900万円(△63.5%)]

市税の増収見込みや前年度決算見込み等により、普通交付税を前年度比1億6,900万円減の8,700万円、特別交付税は前年度と同額の1,000万円を見込みました。

(8) 使用料及び手数料(14款)[3億7,993万7千円／前年度比△6,786万6千円(△15.2%)]

幼児教育・保育無償化により公立保育所保育料で5,855万2千円減の5,881万5千円、幼稚園保育料で984万4千円減の40万円を見込みました。また、公立保育所私的契約児保育料についても、1,339万8千円の皆減としました。

(9) 国庫支出金(15 款)[24 億 762 万 9 千円／前年度比+2,272 万 8 千円(+1.0%)]

新庁舎建設に係る二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を 4,799 万 7 千円新規計上しました。施設の充実等により介護給付費・訓練等給付費負担金で 4,363 万 8 千円増の 3 億 5,162 万 7 千円、幼児教育・保育無償化などの影響により保育等給付費負担金で 2,495 万 3 千円増の 2 億 9,566 万 5 千円としました。また、中学校大規模改造工事の実施に伴う学校施設環境改善交付金で 7,004 万 8 千円、プレミアム付商品券事業に係るプレミアム付商品券事業補助金で 8,051 万 9 千円それぞれ皆減しています。

(10) 県支出金(16 款) [13 億 9,293 万 3 千円／前年度比△6 億 2,379 万 6 千円(△30.9%)]

畜産クラスター事業補助金では、前年度へ事業を前倒ししたことにより 6 億 1,875 万円、事業完了により市道 2802 号線改良事業委託金で 5,350 万円の皆減としました。また、国勢調査委託金で 2,522 万 1 千円の増、国庫支出金と同様に、介護給付費・訓練等給付費負担金で 2,181 千円増の 1 億 7,581 万 3 千円、保育等給付費負担金で 1,327 万 1 千円増の 1 億 4,013 万 1 千円を見込みました。

(11) 財産収入(17 款)[3 億 73 万 2 千円／前年度比△9,224 万円(△23.5%)]

常滑駅ビル株式会社の解散に伴う残余財産収入と有価証券売却収入を合わせて 5,000 万円新規に計上しました。また、常滑市土地開発公社の解散に伴う残余財産収入 1 億 5,500 万円を皆減しました。

(12) 繰入金(19 款)10 億 6,613 万円／前年度比 1 億 2,406 万 7 千円(+13.2%)]

市庁舎整備基金繰入金では、新庁舎建設事業の実施に係る財源として 8,975 万 1 千円増の 4 億 409 万 9 千円、陶業陶芸振興事業基金繰入金では資料館施設整備等の財源として 1 億 1,954 万円増の 2 億 2,331 万 5 千円を計上しました。また、財源補てんのための財政調整基金繰入金は 9,000 万円の減の 3 億 2,000 万円としました。

(13) 諸収入(21 款)[18 億 1,510 万 9 千円／前年度比+2 億 7,513 万 9 千円(+17.9%)]

競艇事業収入は前年度に引き続き 4 億円を見込みました。新庁舎建設事業水道事業会計負担金として水道事業会計から 2 億 8,200 万円、愛知県が施工する西知多道路事業により移転する青海グラウンドに係る補償費として 1 億 8,075 万 1 千円を新規計上しました。また、プレミアム付商品券事業に係るプレミアム付商品券販売収入 2 億円を皆減としました。

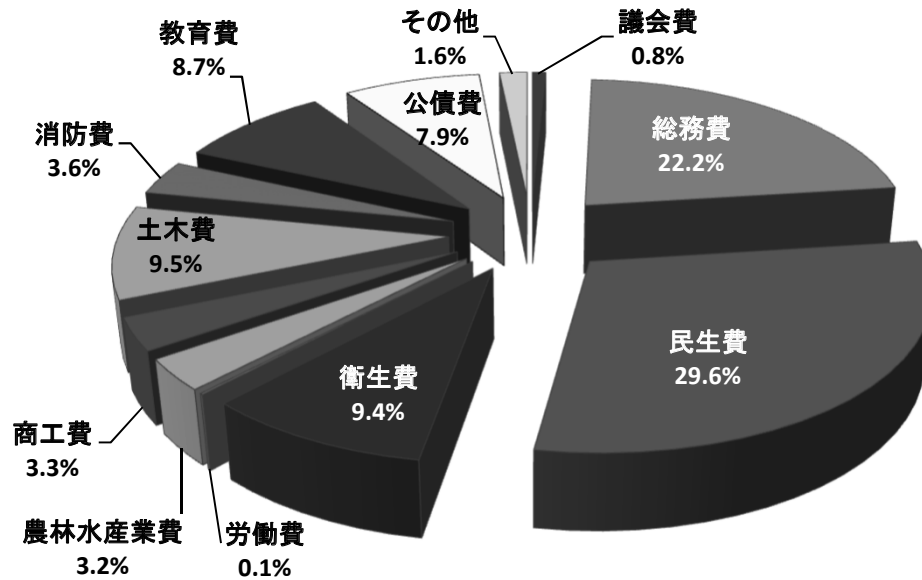
(14) 市債(22 款)[38 億 4,860 万円／前年度比+4 億 690 万円(+11.8%)]

新庁舎建設事業で新庁舎の建設工事や関連事業費の増額に伴い 6 億 4,380 万円増の 28 億 6,680 万円としました。中学校大規模改造事業は 1 億 4,000 万円の皆減としました。また、臨時財政対策債は、前年度比 1 億 6,700 万円減の 1 億 2,300 万円としました。

(15) その他の主な歳入

利子割交付金(3 款)は、前年度決算見込みにより 300 万円減の 500 万円、配当割交付金(4 款)は、前年度決算見込により同額の 4,500 万円としました。自動車取得税が廃止されたため、自動車取得税交付金(8 款)は 5,299 万 9 千円減の 1 千円としました。寄附金(18 款)は前年度決算見込み等から 91 万 7 千円増の 3,465 万 7 千円と見込みました。繰越金(20 款)は、前年度繰越金を前年度と同額の 2 億円と見込みました。

② 一般会計歳出当初予算額（目的別）

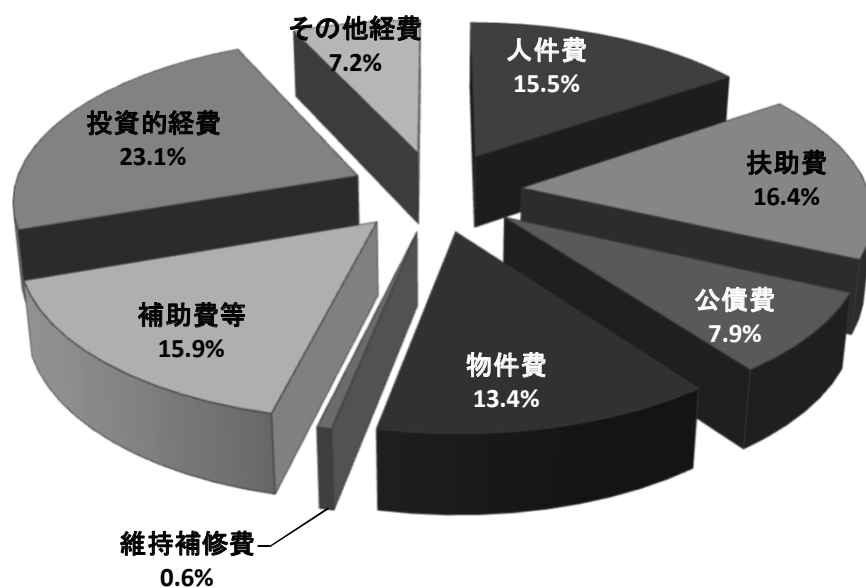


一般会計歳出予算額（目的別）

（単位：千円）

款別	令和2年度		令和元年度（6月補正後）		比較	
	予算額	構成比 %	予算額	構成比 %	増減額	増減率 %
1 議会費	202,920	0.8	190,755	0.7	12,165	6.4
2 総務費	5,794,102	22.2	4,462,428	17.5	1,331,674	29.8
3 民生費	7,738,902	29.7	7,779,188	30.5	△ 40,286	△ 0.5
4 衛生費	2,441,952	9.4	2,604,541	10.2	△ 162,589	△ 6.2
5 労働費	38,417	0.1	39,858	0.2	△ 1,441	△ 3.6
6 農林水産業費	828,612	3.2	1,405,729	5.5	△ 577,117	△ 41.1
7 商工費	866,892	3.3	1,038,598	4.1	△ 171,706	△ 16.5
8 土木費	2,483,113	9.5	2,431,103	9.5	52,010	2.1
9 消防費	927,390	3.6	816,317	3.2	111,073	13.6
10 教育費	2,282,664	8.7	2,295,092	9.0	△ 12,428	△ 0.5
11 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
12 公債費	2,066,195	7.9	2,057,074	8.0	9,121	0.4
13 諸支出金	388,836	1.5	388,836	1.5	0	0.0
14 予備費	30,000	0.1	29,604	0.1	396	1.3
計	26,090,000	100.0	25,539,128	100.0	550,872	2.2

③ 一般会計歳出当初予算額（性質別）



一般会計歳出予算額（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和2年度		令和元年度（6月補正後）		比 較	
	予 算 額	構成比 %	予 算 額	構成比 %	増 減 額	増減率 %
義務的経費	10,393,980	39.8	9,425,602	37.0	968,378	10.3
人件費	4,034,711	15.5	3,207,007	12.6	827,704	25.8
扶助費	4,293,074	16.4	4,161,521	16.3	131,553	3.2
公債費	2,066,195	7.9	2,057,074	8.1	9,121	0.4
消費的経費	7,788,148	29.9	7,248,810	28.3	539,338	7.4
物件費	3,489,240	13.4	4,346,321	17.0	△ 857,081	△ 19.7
維持補修費	151,016	0.6	141,067	0.5	9,949	7.1
補助費等	4,147,892	15.9	2,761,422	10.8	1,386,470	50.2
投資的経費	6,034,713	23.1	5,458,598	21.4	576,115	10.6
普通建設事業費	6,034,708	23.1	5,458,593	21.4	576,115	10.6
災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費	1,873,159	7.2	3,406,118	13.3	△ 1,532,959	△ 45.0
積立金	229,870	0.9	246,560	1.0	△ 16,690	△ 6.8
投資及び出資金	145,404	0.6	293,081	1.1	△ 147,677	△ 50.4
貸付金	116,214	0.4	117,697	0.5	△ 1,483	△ 1.3
繰出金	1,351,671	5.2	2,719,176	10.6	△ 1,367,505	△ 50.3
前年度繰上充当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	30,000	0.1	29,604	0.1	396	1.3
合 計	26,090,000	100.0	25,539,128	100.0	550,872	2.2

一般会計歳出当初予算額（性質別）の主な増減理由

《義務的経費》

(1) 人件費[40億 3,471万 1千円／前年度比+8億 2,770万 4千円(+25.8%)]

職員数の減(476人⇒472人、△4人、再任用職員含む)などにより、職員人件費は1,528万7千円減の28億7,855万4千円としました。退職手当では、退職者数の増(8人⇒12人、+4人)により、9,291万6千円増の2億452万円としました。また、会計年度任用職員制度導入により今まで賃金として物件費で計上していたものを新たに報酬として人件費に計上することとなったため、7億761万5千円を新規計上しました。

(2) 扶助費[42億 9,307万 4千円／前年度比+1億 3,155万 3千円(+3.2%)]

介護給付費・訓練等給付費は、サービス利用者の増などにより8,727万5千円増の7億325万7千円、児童発達支援等給付費は、新規事業者開設に伴う利用者数の増により2,809万6千円増の3億2,370万9千円を計上しました。

(3) 公債費[20億 6,619万 5千円／前年度比+912万 1千円(+0.4%)]

元金償還金を前年度比480万7千円減の19億4,714万2千円、市債償還利子を1,392万8千円増の1億1,805万3千円としました。

《消費的経費》

(4) 物件費[34億 8,924万円／前年度比△8億 5,708万 1千円(△19.7%)]

会計年度任用職員制度導入により昨年度まで物件費として計上していた賃金を人件費としたことで6億1,134万7千円の皆減としました。また、消費税増税による影響を緩和するため実施したプレミアム付商品券事業費の事業終了により2億8,051万9千円を皆減としました。

(5) 維持補修費[1億 5,101万 6千円／前年度比+994万 9千円(+7.1%)]

用排水路・ため池等のかんがい排水施設の修繕のため新規に685万6千円計上しました。真空ポンプの更新等のため小倉排水機場維持管理費を310万4千円増の337万5千円、農道を適正に管理するため農道修繕費を200万円増の1,200万円としました。

(6) 補助費等[41億 4,789万 2千円／前年度比+13億 8,647万円(+50.2%)]

下水道事業特別会計及び農業集落家庭排水処理施設特別会計が令和2年度から企業会計となり、前年度までの繰出金から補助費等での計上となるため、2つの会計の合計で新規に14億4,469万4千円計上しました。知多南部広域環境組合分担金でごみ処理施設建設の着手により4,635万8千円増の1億3,891万8千円としました。

《投資的経費》

(7) 普通建設事業費[60億 3,470万 8千円／前年度比+5億 7,611万 5千円(+10.6%)]

新庁舎建設工事による新庁舎建設事業費やこども図書室整備事業費で、普通建設事業費に係る分として11億 4,023万 8千円増の36億 6,421万 1千円としました。とこなめ陶の森資料館の施設整備改修のため資料館施設改修事業費で1億 1,855万 9千円増の1億 2,550万円としました。畜産クラスター事業補助金は、事業を令和元年度へ前倒ししたことにより6億 1,875万円の皆減としました。また、救助工作車購入費では、平成14年に配備した車両等の更新のため、1億 3,014万 6千円を新規計上しました。

《その他経費》

(8) 積立金[2億 2,987万円／前年度比△1,669万円(△6.8%)]

やきもの散歩道地区景観保全基金積立金については、昨年度の臨時的な積立から利息のみの積立となるため、1,999万 9千円減の1万 2千円、ごみ減量化推進基金積立金で236万円増の9,192万 1千円としました。

(9) 投資及び出資金[1億 4,540万 4千円／前年度比△1億 4,767万 7千円(△50.4%)]

病院事業会計出資金について、新病院整備時の医療機器に係る企業債償還が終了したことに伴い1億 4,767万 7千円減の1億 4,540万 4千円を計上しました。

(10) 貸付金[1億 1,621万 4千円／前年度比△148万 3千円(△1.3%)]

金融機関への預託金について、融資実績により、勤労者住宅資金預託金を166万 5千円減の3,137万 4千円としました。

(11) 繰出金[13億 5,167万 1千円／前年度比△13億 6,750万 5千円(△50.3%)]

下水道事業特別会計及び農業集落家庭排水処理施設特別会計が企業会計へ移行するため合計で13億 7,688万 5千円の皆減としました。介護保険事業特別会計繰出金では低所得者軽減拡大等により5,014万 6千円増の7億 2,752万 8千円、常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金では事業費の減により4,704万 7千円減の9,111万円としました。

(2) 主な事業一覧

事業名が太字の事業は、20ページ以降の「主な事業概要」に詳細を掲載しています。

款	項	目	事業名	(前年度 事業費) 事業費	財 源 内 訳 (単位:千円)				本概要 ページ 番号	予算書 ページ 番号	
					特 定 財 源						一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
《2款 総務費》											
2	1	5	旧大野教職員住宅 解体事業費	(0) 53,000			47,700		5,300	-	79
2	1	7	次期情報システム最適化 事業準備費	(0) 4,600					4,600	20	81
2	1	7	AI・ロボティクス活用 事業費	(0) 2,235					2,235	20	81
2	1	8	総合計画策定費	(0) 1,192					1,192	-	83
2	1	8	多文化共生推進費	(0) 949					949	21	83
2	1	8	路線バス運賃助成 事業費(免許返納者分)	(0) 2,236					2,236	22	83
2	1	8	旧市民病院跡地 活用事業費	(0) 3,414					3,414	-	83
2	1	10	防犯カメラ設置管理費	(752) 3,469				3,419	50	23	87
(ふるさとづくり事業基金繰入金)											
2	1	11	防災ラジオ販売事業費	(20,587) 20,879		6,493		1,200	13,186	-	87
(市民向け防災ラジオ販売金)											
2	1	13	新庁舎建設事業費	(2,537,348) 3,592,864	47,997		2,866,800	678,067	0	24	91
(庁舎整備基金繰入金等)											
2	1	13	こども図書室整備事業費	(0) 79,632			71,600	8,032	0	24	91
(庁舎整備基金繰入金)											
2	7	1	高齢者安心運転 支援装置設置促進 事業費補助金	(0) 7,040		3,520			3,520	26	105
《3款 民生費》											
3	1	2	障害者支援施設費	(485,838) 510,676	255,080	127,540			128,056	-	109
3	1	2	障害者相談支援事業費	(12,082) 18,393	3,843	1,921			12,629	27	111
3	1	2	路線バス運賃助成 事業費(障がい者分)	(0) 2,346					2,346	22	115

○「実行計画体系コード」は、関連する第5次常滑市総合計画実行計画シートの体系コード番号を表示しています。

事業の内容	実行計画体系コード	区分	担当課
空き家として老朽化が進む鉄筋コンクリート造3階建ての旧大野教職員住宅の取り壊しを行います。	5241-18	新規	総務課
第2次常滑市情報システム最適化事業を公平・公正に評価した上で次期情報システムの事業方針を策定するため、情報システムに関する豊富な知識と経験があり客観的な視点を有する第三者に支援業務を委託します。	5212	新規	企画課
愛知県及び県内市町村による「あいちAI・ロボティクス連携共同研究会」において導入の研究をしているAI・ロボティクスを活用したシステムの共同利用を開始します。	5212	新規	企画課
令和2年度末に「第6次常滑市総合計画(計画期間:令和3~10年度)」を策定します。	-	新規	企画課
多文化共生の視点で、外国人住民が暮らしやすいまちづくりを推進するため、外国人住民向けの日本語教室を開設します。	5131	新規	安全協働課
公共交通のあり方の検討を進めるにあたり、路線バスの需要や有用性を検証するため、2年の期間を定めて路線バス(半田・常滑線、常滑南部線)の運賃助成の試行を実施します。(免許返納者分)	3231	新規	安全協働課
旧常滑市民病院跡地の利活用を図ります。令和2年度は解体工事完了後に敷地測量等を行うとともに、事業者と定期借地契約を締結します。	3213	継続	企画課
駅前トイレや自転車駐輪場における施設管理・防犯対策や、不審者・不審車両の多い地域における防犯その他安全維持のため、防犯カメラの設置・管理を推進します。	-	拡充	安全協働課
同報系デジタル防災行政無線を受信する個別受信機(防災ラジオ)を、希望する市民へ販売します。	2116	継続	安全協働課
令和2年度末の竣工を目指して、庁舎の本体工事等の新庁舎建設事業を進めます。また、図書館本館の機能を分散移転する事業の一つとして、新庁舎に「こども図書室」を整備します。	5241-2	継続	施設マネジメント課
	5241-13	継続	生涯学習スポーツ課
車両に後付けで設置する急発進等抑制装置の設置を促進するため、高齢ドライバーを対象とした補助を県と市町村の協調により行います。	-	新規	安全協働課
障がい者が施設において、入浴、食事、排泄などの介護を受け、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、就労訓練や生活訓練などを受けるための費用を給付します。	1321	継続	福祉課
障がい者等が障害福祉サービス等を利用しつつ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行います。令和2年度は地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援事業を新規に実施します。	1321	拡充	福祉課
公共交通のあり方の検討を進めるにあたり、路線バスの需要や有用性を検証するため、2年の期間を定めて路線バス(半田・常滑線、常滑南部線)の運賃助成の試行を実施します。(障がい者分)	3231	新規	福祉課

款	項	目	事業名	(前年度 事業費) 事業費	財 源 内 訳 (単位:千円)				本概要 ページ 番号	予算書 ページ 番号	
					特 定 財 源						一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
3	1	3	老人ホーム入所者 生活補給金費	(0) 120					120	-	115
3	1	3	路線バス運賃助成 事業費(高齢者分)	(0) 5,960					5,960	22	117
3	1	5	子ども医療費	(321,623) 333,596		74,587	13,000	246,009		28	119
							(子ども医療費返還金)				
3	2	1	児童発達支援等給付費	(295,613) 323,709	161,854	80,927			80,928	-	123
3	2	3	保育園用備品購入費	(1,453) 6,516			5,567	949		29	129
							(ふるさとづくり事業基金繰入金)				
3	2	3	保育園園舎改修事業費	(199,879) 166,500			143,800		22,700	30	131
3	2	3	保育園大規模改修 事業費	(0) 6,000			5,400		600	-	131
《4款 衛生費》											
4	1	2	予防接種事業費	(194,087) 201,516	3,730				197,786	-	139
4	1	2	おたふくかぜ予防接種 助成事業費	(0) 1,417					1,417	31	139
4	1	3	地域猫不妊去勢手術費 補助金	(0) 594					594	-	141
4	1	4	火葬場更新事業費	(22,660) 15,026			11,200		3,826	32	141
4	3	2	資源物等回収事業費	(68,894) 72,086				8,293	63,793	33	145
							(地区収集分資源物売却金)				
《6款 農林水産業費》											
6	1	3	小脇公園施設 整備事業費	(0) 2,332				2,332	0	34	153
							(森林環境譲与税基金繰入金)				
6	1	4	豚熱(CSF)ワクチン 接種事業補助金	(0) 899					899	34	155
6	1	5	西知多道路事業付替農道・ 用排水路公共補償費	(67,000) 98,350				98,350	0	35	157
							(西知多道路事業公共補償費)				
6	1	5	小倉排水機場 維持管理費	(4,773) 7,975		3,380			4,595	-	157

事業の内容	実行計画 体系コード	区分	担当課
市が入所措置をした人のうち、収入が無い人に対し、生活補給金を支給することにより、入所者の福祉の増進や施設運営の円滑化を図ります。	-	新規	高齢介護課
公共交通のあり方の検討を進めるにあたり、路線バスの需要や有用性を検証するため、2年の期間を定めて路線バス(半田・常滑線、常滑南部線)の運賃助成の試行を実施します。(高齢者分)	3231	新規	高齢介護課
子どもの健康の保持及び増進を図るとともに子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に、子どもの保険診療の自己負担に対して助成します。令和2年4月診療分から無償化の対象を中学生の通院まで拡充します。	1213	拡充	保険年金課
障がいのある児童の日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技術の付与、または集団生活への適応のための訓練等を支援します。	1233	継続	こども課
ふるさと納税による積立金を活用し、公立保育所、公立こども園の机の買い替えを行います。	-	拡充	こども課
老朽化が進んでいる保育園園舎の計画的な改修を実施します。令和2年度はトイレ改修工事(4園)や青海こども園屋上防水工事等を行います。	5241-3	継続	施設マネジメント課
安全で快適な保育環境を確保するため、老朽化が進んだ園舎の全面改修工事を行います。令和2年度は三和南保育園の設計業務を委託します。	5241-3	継続	施設マネジメント課
予防接種法に基づく定期接種等を実施します。令和2年度からロタウイルス予防接種の定期接種を開始します。	1112-1	拡充	健康推進課
任意接種であるおたふくかぜの予防接種費用の一部を助成します。接種者を増やし、おたふくかぜ感染症患者の減少だけでなく、重症化予防、難聴などの合併症も予防します。	1112-1	新規	健康推進課
飼い主のいない猫の増加抑制を図り、地域の環境美化に寄与するため、地域猫の不妊去勢手術に要する経費を補助金として交付します。	-	新規	生活環境課
市営火葬場の施設老朽化に対応するため、平成30年度から令和2年度までの3年間で火葬炉を計画的に更新整備します。令和2年度は排気ファンの入替(4基)と動物炉の全面積替(1基)を実施します。	2232	継続	生活環境課
ごみを分別し、資源化することによって資源の有効利用やごみの排出量を抑制します。令和2年度からは、小型家電類の分別収集の開始や、地区回収資源物の当番をシルバー人材センターに委託します。	2214	拡充	生活環境課
森林環境譲与税基金を活用し、小脇公園の施設整備を実施します。	3113	新規	農業水産課
市内養豚農家に対し豚熱(CSF)ワクチン接種に要する経費を助成します。	-	新規	農業水産課
愛知県が施工する西知多道路工事に伴い、農道及び用排水路の付替に係る用地取得を進めます。	4213	継続	土木課
小倉排水機場の真空ポンプ等の更新を実施します。	2137	継続	農業水産課

款	項	目	事業名	(前年度 事業費) 事業費	財 源 内 訳 (単位:千円)					本概要 ページ 番号	予算書 ページ 番号
					特 定 財 源				一般財源		
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
《7款 商工費》											
7	1	2	技能五輪全国大会・ 全国アビリンピック・ ロボカップAP関係費	(3,457) 6,551				2,720	3,831	36	161
					(ふるさとづくり事業基金繰入金等)						
7	1	3	とこなめ招き猫通り 魅力向上事業費	(3,406) 4,336				4,336	0	-	163
					(陶業陶芸振興事業基金繰入金)						
7	1	3	やきもの散歩道 整備事業費	(7,045) 39,600				39,600	0	37	163
					(陶業陶芸振興事業基金繰入金)						
7	1	4	資料館施設改修事業費	(6,941) 125,500				125,500	0	38	165
					(陶業陶芸振興事業基金繰入金)						
7	1	4	展示リニューアル 事業費	(12,693) 7,739				7,739	0	39	165
					(陶業陶芸振興事業基金繰入金)						
7	1	5	立地促進奨励金	(293,838) 269,884					269,884	40	167
7	1	7	市観光協会補助金	(6,600) 10,000					10,000	-	171
《8款 土木費》											
8	2	3	多屋線道路改良事業費 多屋町	(72,806) 100,000	50,000		45,000		5,000	41	175
8	2	3	多屋線道路改良事業費 単独分	(4,936) 6,008					6,008	41	175
8	2	3	狭あい道路改良事業費	(5,000) 7,000	3,500				3,500	-	175
8	2	3	西知多道路事業付替 市道公共補償費	(53,000) 36,800				36,800	0	35	175
					(西知多道路事業公共補償費)						
8	2	3	市道2386号線道路 改良事業費 山方町	(0) 10,430		5,050			5,380	42	175
8	2	3	道路ストック総点検 事業費	(14,000) 40,500	20,250		11,200		9,050	-	177
8	2	4	橋梁更新事業費	(10,000) 58,000	31,900		21,400		4,700	-	177
8	3	1	河川浚渫事業費	(0) 7,500			7,500		0	-	177
8	5	4	排水路整備事業費	(50,500) 58,288			39,900		18,388	43	181

事業の内容	実行計画 体系コード	区分	担当課
令和2年に愛知県国際展示場で開催される「技能五輪全国大会・全国アビリンピック」「ロボカップアジアパシフィック」の大会開催に合わせて、併催イベントや小中学生の大会見学等を行います。	-	拡充	商工観光課
とこなめ招き猫通りの魅力及び利便性の向上を図るため、照明器具(7灯)を整備します。また、やきもの散歩道の回遊性向上を図るため、多言語案内看板及び自立型コース表示看板を設置します。	4134	継続	商工観光課
土管坂休憩所西側の擁壁の経年による膨らみやひび割れ等を踏まえ、崩落を未然に防止し、観光客や地域住民の安全を確保するため、擁壁の補修工事を行います。	4134	継続	商工観光課
資料館の長期的な施設運営を図るため、施設・設備改修及び耐震補強工事を行います。	5241-6	継続	とこなめ 陶の森
とこなめ陶の森の充実及魅力向上を図るため、資料館の施設改修に合わせて展示リニューアルを行います。	4121	継続	とこなめ 陶の森
りんくう町の企業誘致を促進するため、進出した事業者に対して奨励金を交付します。	4221	継続	企業立地 推進室
「常滑市観光振興計画2017」を推進するため、(一社)とこなめ観光協会の事業に補助します。令和2年度は、観光協会の体制強化のため、補助金を増額します。	4132	拡充	商工観光課
	3222	継続	土木課
多屋地区における東西の主要道路を整備し、地域交通の安全性と周辺との利便性向上を図ります。	3222	継続	土木課
狭あい道路の一層の改善を図るため、後退用地の買い取り制度を導入します。	3222	拡充	土木課
愛知県が施工する西知多道路工事に伴い、市道の付替に係る用地取得を進めます。	4213	継続	土木課
交通の安全性を確保するため、道路拡幅工事を実施します。	3222	新規	土木課
平成27年度に策定した舗装修繕計画に基づき、道路の計画的な舗装補修工事を実施します。 ・令和2年度:久米半田線舗装補修工事	3251	継続	土木課
平成27年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の計画的な修繕工事及び法定点検を実施します。 ・令和2年度:セントレア連絡通路修繕工事及び法定点検13橋	3251	継続	土木課
集中豪雨等による災害を未然に防止するため、土砂が堆積した前山川及び後川について浚渫を実施します。	3252	新規	土木課
浸水被害を防止し、住民が安心して生活できるよう排水路を計画的に整備・改修します。	2133-1	継続	下水道課

款	項	目	事業名	(前年度 事業費) 事業費	財源内訳 (単位:千円)				本概要 ページ 番号	予算書 ページ 番号	
					特定財源						一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
8	5	5	大曾公園グラウンド 整備事業費	(0) 30,112	12,965		11,600		5,547	44	183
8	5	5	りんくう海浜緑地施設 事業費	(5,000) 1,111				1,111	0	-	183
				(りんくう海浜緑地基金繰入金)							
8	6	1	住宅修繕工事費	(105,900) 86,500			66,000	20,500	0	45	187
				(公営住宅使用料)							
《9款 消防費》											
9	1	3	救助工作車購入費	(0) 130,146		7,511	89,200		33,435	46	193
9	1	3	南出張所改修事業費	(0) 3,003			2,200		803	47	193
9	1	3	防災格納庫整備事業費	(5,094) 9,130					9,130	48	195
《10款 教育費》											
10	2	1	小学校パソコン借上料	(77,259) 83,651					83,651	49	203
10	2	1	小学校校舎工事費	(7,000) 35,000			20,200		14,800	50	203
10	2	1	小学校体育施設工事費	(108,000) 33,700			24,300		9,400	51	203
10	2	1	小学校大規模改造 設計費	(0) 6,000			4,500		1,500	-	203
10	3	1	中学校校舎工事費	(39,500) 34,600			20,200		14,400	52	207
10	3	1	中学校体育施設工事費	(130,800) 32,500					32,500	53	207
10	5	6	文化会館修繕費	(0) 91,600			51,900		39,700	54	217
10	6	3	市体育館修繕費	(0) 7,024					7,024	-	221
10	6	3	社会体育施設耐震化 工事費	(0) 73,385			71,100		2,285	54	223
10	6	4	新学校給食共同調理場 整備手法検討事業費	(0) 3,500					3,500	55	223

事業の内容	実行計画 体系コード	区分	担当課
大曾公園の屋外プール跡地と競技場を、西知多道路事業により使用できなくなる青海グラウンドの代替グラウンドとして、再整備するための調査・設計を行います。	3112	継続	都市計画課
りんくう海浜緑地の管理の効率化及び利用者の満足度向上を図るため、施設整備を実施します。 令和2年度：風力発電施設撤去工事	3114	継続	都市計画課
良好な住環境の維持保全を図るため、鉄筋コンクリート構造の公営住宅の計画的な改修・修繕工事を実施します。	5241-7	継続	都市計画課
配備から18年が経過し、経年と共に老朽化が進む救助工作車の更新整備を行います。	2125	新規	消防本部
平成3年3月に竣工し、経年による老朽化が進んでいる消防署南出張所について、改修工事に向けた実施設計を行います。	-	新規	消防本部
防災格納庫として使用している旧消防団車庫を撤去し、新規に防災格納庫を設置します。令和2年度は旧1分団1班車庫(坂井区)を実施します。	5241-14	継続	消防本部
小学校で使用する教職員用パソコンやパソコン教室用のパソコン、電子黒板のリース契約を行います。令和2年度から新たに小学3・4年生教室に電子黒板を導入します。	1411	拡充	学校教育課
小学校校舎の維持管理を行います。令和2年度は、常滑西小学校の屋外階段改修工事と電気設備取替工事、鬼崎南小学校用務員宿舎解体工事を行います。	5241-10	継続	施設マネジメント課
小学校の体育施設の維持管理を行います。令和2年度は、西浦北小学校屋内運動場補修工事等を実施します。	5241-11	継続	施設マネジメント課
老朽校舎の大規模改修を実施するための設計業務を委託します。令和2年度は大野小学校の大規模改造工事設計を委託します。	5241-10	継続	施設マネジメント課
施設の老朽化、環境改善に必要な中学校校舎改修を計画的に実施します。令和2年度は、常滑中学校南館屋上笠木改修工事等を実施します。	5241-10	継続	施設マネジメント課
中学校の体育施設の維持管理を行います。令和2年度は、南陵中学校屋内運動場屋根下地材落下防止工事を実施します。	5241-11	継続	施設マネジメント課
老朽化している屋上防水の修繕をはじめ、市民文化会館の施設維持に必要な修繕を実施します。	5241-13	継続	施設マネジメント課
常滑市体育館を運営していくために必要な施設修繕を行います。	5241-13	継続	施設マネジメント課
避難所に指定している常滑市体育館の特定天井耐震化工事を行います。	5241-13	新規	施設マネジメント課
新学校給食共同調理場を整備するにあたり、事業手法を検討します。	5241-17	新規	学校給食共同調理場

(3) 主な事業概要

次期情報システム最適化事業準備費

【新規】

2款 総務費 1項 総務管理費 7目 電算管理費 (単位:千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 4,600					4,600

第2次常滑市情報システム最適化事業が令和4年12月で満了となり、令和5年1月から第3次常滑市情報システム最適化事業へと移行するため、次期最適化事業の事業方針を策定します。

【事業の概要】

第2次常滑市情報システム最適化事業の品質面、価格面等を公平・公正に評価した上で、次期情報システムの事業方針を策定するため、情報システムに関する豊富な知識と経験があり客観的視点を有する第三者に以下の支援業務を委託します。

- ・ 現行最適化事業の現状調査、評価、課題の整理
- ・ 評価結果を踏まえた次期最適化事業の実現パターンを複数作成し、情報システム構築・運用事業者から概算見積を取得
- ・ 概算見積の分析、事業方針案の作成支援

【事業費の内訳】

- ・ 委託料 4,600 千円

【事業方針策定後のスケジュール】

- 令和3年度 第3次最適化事業委託業者選定
- 令和3年度～4年度 第3次最適化事業の構築（設計、製造、テスト、データ移行等）
- 令和5年1月 第3次最適化事業開始

(予算書 P79 担当課 企画課)

AI・ロボティクス活用事業費

【新規】

2款 総務費 1項 総務管理費 7目 電算管理費 (単位:千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 2,235					2,235

愛知県及び県内全市町村による「あいちAI・ロボティクス連携共同研究会」（以下「研究会」）において研究しているICT（情報通信技術）を活用したシステムを共同利用します。

【事業の概要】

研究会では、以下の2つのシステムについて、令和2年度から参加市町村による共同利用を開始することとなりました。常滑市もこの事業に参加し、令和2年度から共同利用を開始します。

- ・ AI-OCR（手書き書類の文字認識にAIを活用し、高い精度で文字をデジタル化する技術）
- ・ AIを活用した総合案内サービス（チャットボット）

【事業費の内訳】

- ・ AI-OCR 667 千円
- ・ AIを活用した総合案内サービス 1,568 千円

(予算書 P81 担当課 企画課)

2款 総務費 1項 総務管理費 8目 企画費 (単位:千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 949					949

外国人住民向けの日本語教室を開設します。

【事業の概要】

日本語教室は、ことばや文化、国籍などの違いに関わらず、誰でも参加でき、日本語を使ってコミュニケーションすることによって日本語の力を身につける場です。

「第5次常滑市総合計画」の国際交流・多文化共生推進の基本方針である、多文化共生の視点で、外国人住民が暮らしやすいまちづくりを推進し、地域社会で活躍できる外国人住民が増えていくよう、外国人向けの日本語教室を開設します。また、市民がボランティアなどを通じて外国人住民と関わることで、多文化共生社会の形成における自身の役割について考える機会にもなると考えます。

〈開設に向けたスケジュール〉

令和元年度 ボランティアの養成講座開催（市及び愛知県国際交流協会主催）
準備委員会の開催

令和2年度 日本語教室の開設（予定）
・第1講座 5月から 7月（12回）
・第2講座 9月から 11月（12回）
・第3講座 1月から 3月（12回）
アドバイザー一年10回派遣 ボランティア20名

【事業費の内訳】

・報償費	770千円	アドバイザー及びボランティア謝金
・県内旅費	80千円	ボランティア視察等の旅費
・消耗品費	70千円	教材費・コピー代等
・食糧費	18千円	お茶代等
・通信運搬費	11千円	教室開催の案内郵送料
合 計	949千円	

(予算書 P83 担当課 安全協働課)

路線バス運賃助成事業費

【新規】

2款 総務費 1項 総務管理費 8目 企画費 (免許返納者分) (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 2,236					2,236

3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 障害者福祉費 (障がい者分)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 2,346					2,346

3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費 (高齢者分)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 5,960					5,960

障がい者や高齢者、運転免許返納者に関する買い物や通院など日常生活の“足”の確保が課題となる中、今後、公共交通のあり方の検討を進めるにあたり、路線バスの需要や有用性を検証するために期間を定めて路線バスの運賃助成制度の試行を実施します。

【事業の概要】

- (1) 試行内容：申請者に対して利用券を交付し、路線バスの乗車運賃の無償化を図ります。乗車運賃は知多乗合株式会社に対して、市が後日負担金として精算します。
- (2) 対象者：①運転免許証自主返納者 65歳～74歳の運転免許返納者 /対象者数 300人と想定
②障がい者 ※介護者も対象とします(1種のみ)
身体障害者手帳(1種及び2種)、療育手帳(1種及び2種)、
精神障害者保健福祉手帳(1～3級) /対象者 2,668人 (R1.7.31現在)
③75歳以上高齢者 /対象者 8,073人 (R1.8.31現在)
- (3) 対象路線：①半田・常滑線 ②常滑南部線
- (4) 試行期間：2年間(令和2年4月から令和4年3月末まで)
- (5) 期待できる効果：買い物難民の解消、医療機関への足の確保、外出機会の創出、健康の維持・増進、運転免許証の返納促進(交通事故の減少)、公共交通に関する意識の高まり、など

【事業費の内訳】

(免許返納者) 2,236千円：事務費 43千円、負担金 2,193千円
 (障がい者) 2,346千円：事務費 233千円、負担金 2,113千円
 (高齢者) 5,960千円：事務費 632千円、負担金 5,328千円
 合 計 10,542千円：事務費 908千円、負担金 9,634千円

(予算書 P83、P115、P117 担当課 安全協働課、福祉課、高齢介護課)

2款 総務費 1項 総務管理費 10目 防犯対策費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさとづくり 事業基金繰入金	一般財源
(752) 3,469				3,419	50

市が管理する駅前トイレや自転車駐車場における施設管理・防犯対策のため、また、不審者・不審車両情報の多い地域等における防犯その他安全の維持のため、防犯カメラの設置・管理を推進します。

【事業の概要】

(1) 防犯カメラ設置

駅前における施設管理の観点のほか、不審者・不審車両情報等を踏まえて、中部電力株式会社の「見守りポール」サービスを活用して、中部電力が管理する電柱に防犯カメラ11台を設置します。適所に電柱がない西ノ口駅は駅施設に1台設置します。財源はふるさとづくり事業基金を充当します。

- 設置予定場所(12台)：住吉町交差点、午新田交差点、鯉江本町1丁目地内(ラフィナーネ鯉江本町前)、鯉江本町3丁目地内(名鉄常滑駅北側道路)、原松町交差点、常滑インター入口交差点、常滑ニュータウン交差点、かじま台入口交差点、西ノ口駅、蒲池駅、多屋駅、常滑駅

(2) 防犯カメラ維持管理

これまでに設置した防犯カメラ9台が故障した場合等に対応するものです。

○設置実績

年度	場所	台数
平成28年度	西ノ口駅	1
	常滑駅	2
平成29年度	りんくう常滑駅	2
平成30年度	榎戸駅	2
令和元年度	大野町駅	1
	多屋駅	1
合 計		9

【事業費の内訳】

(1) 防犯カメラ設置

- ①中部電力「見守りポール」 3,001千円
- ②西ノ口駅 418千円
- ①+②= 3,419千円

(2) 防犯カメラ維持管理 50千円

中部電力「見守りポール」サービス

中部電力が防犯カメラの調達から設置、不具合対応、機器補償等のほか、電柱利用、電力供給までをパッケージとして提供するサービス。地上から映像をダウンロードする機能や自動時刻補正機能があるほか、撮影中表示看板が設置されます。

(予算書 P87 担当課 安全協働課)

新庁舎建設事業費

【継 続】

こども図書館整備事業費

【継 続】

2款 総務費 1項 総務管理費 13目 新庁舎建設費

(1) 新庁舎建設事業費

(単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	庁舎整備基金繰入金等	一般財源
(2,537,348) 3,592,864	47,997		2,866,800	678,067	0

(2) こども図書館整備事業費

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	庁舎整備基金繰入金	一般財源
(0) 79,632			71,600	8,032	0

令和2年度末の竣工を目指し、次の事業に取り組みます。なお、新庁舎の整備にあたっては緊急防災・減災事業債および環境省補助金を、こども図書館の整備にあたっては公共施設等適正管理推進事業債を活用します。

【事業の概要】

(1) 新庁舎建設事業費 (R1に実施したがR2には実施しない事業は記載していません)

①新庁舎環境整備検討事業費 (10,551千円)

適切な文書管理を進めるとともに、市民の利便性と職員の働きやすさを検討・確保します。

【総事業費：31,990千円】 [H30]13,947千円、[R1]7,492千円

②新庁舎建設準備工事費 (18,000千円)

同一敷地内にある市民病院の利用者の妨げにならないよう、適切な計画のもとに、ロータリーや乗入口付近の改修工事を行います。

【総事業費：142,350千円】 [R1]124,350千円

③新庁舎建設工事費 (3,257,919千円)

令和3年3月竣工を目指し、庁舎の建設工事を進めます。

【総事業費：5,481,389千円】 [R1] 2,223,470千円

④新庁舎インフラ整備事業費 (24,000千円)

「災害時にも業務を継続できる庁舎」とするため中圧ガス管の引込みや給水源の多重化を行います。

【総事業費：25,000千円】 [R1]1,000千円

⑤新庁舎建設工事監理費 (61,909千円)

設計図書どおり工事が施工されるよう、設計者による工事監理を行います。

【総事業費：77,386千円】 [R1] 15,477千円

⑥新庁舎二酸化炭素排出抑制対策事業費 (77,900千円)

環境省の補助金を活用しつつ、災害時に信頼性の高い中圧ガスを利用した省エネ設備を整備します。

【総事業費：78,310千円】 [R1] 410千円

⑦新庁舎建設事業諸経費 (6,300千円)

竣工時に必要となる申請手数料の支払いや敷地の分筆測量などを行います。

⑧新庁舎整備事業事務費 (2,935千円)

関係機関との協議、通信運搬費、印刷費など。

⑨新庁舎集密書架等整備費（4,000千円）

新庁舎の書庫・倉庫に必要な集密書架等を整備します。

【総事業費：84,000千円】[R3] 80,000千円

⑩新庁舎什器家具備品等整備費（1,200千円）

令和2年度は竣工検査に先立ち行う消防検査に必要な移動式粉末消火器を先行して整備します。

⑪新庁舎移転関連事業費（[R2・R3] 122,800千円）

新庁舎への移転のため、防災無線等の移設工事や庁内ネットワーク工事にかかる設計支援、文書や図面などの搬出作業などを行います。

⑫新庁舎維持管理費（5,350千円）

新庁舎および立体駐車場にかかる光熱水費や保守点検費など。

(2) こども図書室整備事業費

⑬こども図書室整備事業工事費（78,181千円）

図書館本館の機能を分散移転する事業の一つとして、新庁舎内に「こども図書室」を整備します。

【総事業費：130,301千円】[R1] 52,120千円

⑭こども図書室整備事業工事監理費（1,451千円）

設計図書どおり工事が施工されるよう、設計者による工事監理を行います。

【総事業費：1,814千円】[R1] 363千円

【事業のスケジュール】

※【事業の概要】①～⑭を記載

	令和元年度		令和2年度		令和3年度
工事監理			⑤・⑭工事監理		
オフィス環境整備	文書削減 ▼選考	レイアウト計画	①什器購入計画	①移転計画	什器・家具整備
庁舎建設工事		▼本契約 各種申請	③・⑥・⑬建築工事		竣工▼
準備工事・外構工事			②準備工事		外構工事
その他工事等			④インフラ整備工事	⑨集密書架	⑩消火器 ⑨集密書架
その他業務			⑦・⑧・⑪・⑫移転関連事業		▼移転

【外観イメージ】



(予算書 P91 担当課 施設マネジメント課、生涯学習スポーツ課)

高齢者安心運転支援装置設置促進事業費補助金

【新規】

2款 総務費 7項 交通安全対策費 1目 交通安全対策費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 7,040		3,520			3,520

近年、全国的に高齢ドライバーの運転操作の誤りによる重大な交通事故（死亡・重症）が多発しています。既販車に対して、後付けで設置するペダル踏み間違い等による急発進等抑制装置の設置を促進し、高齢ドライバーの事故防止及び事故時の被害軽減を図る目的で、自動車の運転を必要としている高齢ドライバーを対象に愛知県・市町村の協調により設置費の補助を令和2年度限定（予定）で行います。

【事業の概要】

- (1) 補助対象装置：国の性能認定制度（先行個別認定を含む）で認定された後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置
- (2) 対象：65歳以上の運転免許保有者
- (3) 補助額等
 - ①市補助額：販売価格の4/5以内
 障害物検知機能付 上限32千円 障害物検知機能なし 上限16千円
 （うち1/2は県補助金を充当
 障害物検知機能付 上限16千円 障害物検知機能なし 上限8千円）
 - ②個人負担：販売価格から①市補助額を除いた額

【事業費の内訳】

- ・障害物検知機能付 上限32千円×200台 6,400千円
- ・障害物検知機能なし 上限16千円×40台 640千円
- 合計 7,040千円

(予算書 P105 担当課 安全協働課)

障害者相談支援事業費

【拡 充】

3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 障害者福祉費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(12,082) 18,393		3,843	1,921		12,629

障がい者等が障害福祉サービスやその他のサービスを利用しつつ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の障がい者等の福祉に関する問題につき、障がい者等やその保護者や介護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を総合的に供与するとともに、障がい者等に対する虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他障がい者等の権利の擁護のために必要な援助を行います。

【事業の概要】

○常滑市身体・知的障害者相談員

- ・内容：障がい者等又はその保護者からの相談に応じ、必要な指導助言を行うとともに、必要に応じて関係機関と連携することにより障がい者の福祉の増進を図ります。
- ・定数：身体障害者相談員2人、知的障害者相談員1人

○障害者相談支援事業

- ・委託先：常滑市社会福祉協議会
- ・委託業務：①福祉サービスの利用援助
②社会資源を活用するための支援
③社会生活力を高めるための支援
④権利擁護のために必要な援助
⑤専門機関への照会

○基幹相談支援事業【新規】

地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、専門的な指導・助言、人材育成の支援及び地域移行に向けた取組等を行います。

- ・委託先：常滑市社会福祉協議会
- ・委託業務：①総合的及び専門的な相談支援の実施
②地域の相談支援体制の強化に向けた取組
③地域移行及び地域定着の促進
④権利擁護及び虐待の防止
⑤総合支援協議会の運営

(予算書 P111 担当課 福祉課)

3款 民生費 1項 社会福祉費 5目 福祉医療費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	子ども医療費返還金	一般財源
(321, 623) 333, 596		74, 587		13, 000	246, 009

子どもの健康の保持及び増進を図るとともに子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に、子どもの保険診療の自己負担に対して助成します。令和2年4月診療分から、中学生の通院医療費の助成範囲を3分の2助成から全額助成（自己負担無料）に拡充します。

【事業の概要】

○現状

	通院	入院
0歳から小学6年生まで	全額助成 【県内現物給付※1】	全額助成 【県内現物給付】
中学生	3分の2助成 【市内は現物給付】 【市外は償還払い※2】	全額助成 【市内は現物給付】 【市外は償還払い】

※1 現物給付：医療機関の窓口で直接医療費助成を受ける方法

※2 償還払い：窓口で自己負担をした後、申請により医療費を助成する方法

○拡充後

	通院 入院
0歳から中学生まで	全額助成 【県内現物給付】

《中学生の医療費助成の変遷》

	通院	入院
平成28年9月診療以前	3分の2助成 【償還払い】	全額助成 【償還払い】
平成28年10月診療以降	3分の2助成 【市内は現物給付】 【市外は償還払い】	全額助成 【市内は現物給付】 【市外は償還払い】
令和2年4月診療以降	全額助成 【県内現物給付】	全額助成 【県内現物給付】

この拡充により、0歳から小学6年生の受給者証の有効期間も中学卒業年度末までに延長します。

【拡充分の事業費】

- 1 対象者：0歳から中学3年生までの子ども 約8,900名（うち中学生約1,600名）
- 2 医療費：約10,000千円（令和2年4月診療分から10か月分）

(予算書 P119 担当課 保険年金課)

保育園用備品購入費

【拡 充】

3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 保育園費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさとづくり 事業基金繰入金	一般財源
(1,453) 6,516				5,567	949

ふるさとづくり事業基金（ふるさと納税）を活用し、幼児クラスの老朽化した机の買い替えを行います。
 ※椅子については消耗品となるため、保育園諸経費で計上し、机同様買い替えを行います。

【対象園】

- ・公立保育所 10園
- ・公立こども園 1園

※公立幼稚園は平成30年度に更新済み

【事業費の内訳】

- ・机（園児用折り畳みテーブル 6人用）：196台 5,567千円
 - ・椅子（背つき）：1,100脚 6,875千円（保育園諸経費で計上）
- ※机・椅子とも全額ふるさとづくり事業基金を活用します。



(椅子イメージ)



(机イメージ)

(予算書 P129 担当課 こども課)

保育園園舎改修事業費

【継 続】

3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 保育園費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(199, 879)					
166, 500			143, 800		22, 700

園舎の老朽化した部分について、改修工事を行います。

【事業の概要】

- ・ 保育園トイレ改修工事 (三和西、鬼崎西、青海こども、瀬木)
湿式のトイレを乾式化し、配管、器具、内装等の改修を行います。
- ・ 鬼崎西保育園外壁改修工事設計業務委託
外壁の老朽化が著しく、コンクリートの浮きや剥がれがみられるため、改修設計を行います。
- ・ 青海こども園屋上防水等改修工事
防水層の老朽化に伴い、防水等の改修工事を行います。

【事業費の内訳】

- ・ 保育園トイレ改修工事 149, 000千円
- ・ 保育園トイレ改修工事監理業務委託 6, 000千円
- ・ 鬼崎西保育園外壁改修工事設計業務委託 2, 500千円
- ・ 青海こども園屋上防水等改修工事 9, 000千円



(鬼崎西保育園)



(三和西保育園)



(鬼崎西保育園)

(予算書 P131 担当課 施設マネジメント課)

おたふくかぜ予防接種助成事業費

【新規】

4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 1,417					1,417

おたふくかぜは一般的には子供の病気ですが、年長児や成人では合併症の頻度が高くなります。多くの場合は回復しますが、重症になると脳炎、無菌性髄膜炎などの合併症、後遺症として難治性難聴になることがあります。難聴の頻度は1000人に1人程度で、聴力がほぼ失われます。予防接種費用の一部補助をすることにより接種者が増えることで、幼児のおたふくかぜ感染症患者の減少だけでなく、重症化予防、難聴などの合併症も予防します。

【事業の概要】

市内指定医療機関で実施するおたふくかぜ予防接種の費用の助成（助成額：2,000円）を行います。助成希望者は接種時に医療機関が設定した金額から市の助成額を引いた額を支払い、市は、市内指定医療機関からの請求により助成額を支払います。

○対象年齢：①1歳～2歳未満

②小学校就学前の1年間にあたる年齢（年長児）

・市内指定医療機関で実施した場合に限る。

・すでに自費で実施した分については対象としない。

○助成回数：対象年齢につき1回 計2回

○周知方法：個別通知、通園施設を通じたチラシ配布、医療機関のポスター掲示、広報、ホームページ等

【事業費の内訳】

・補助金 1,320千円

・事務費 97千円（予診票、通信運搬費）

合 計 1,417千円

(予算書 P139 担当課 健康推進課)

火葬場更新事業費

【継 続】

4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 火葬場費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(22,660) 15,026			11,200		3,826

現在の常滑市営火葬場は昭和53年度に竣工し、開設から41年経過しています。今後も継続して火葬場を使用するために、火葬炉の更新を計画的に実施します。

【事業の概要】

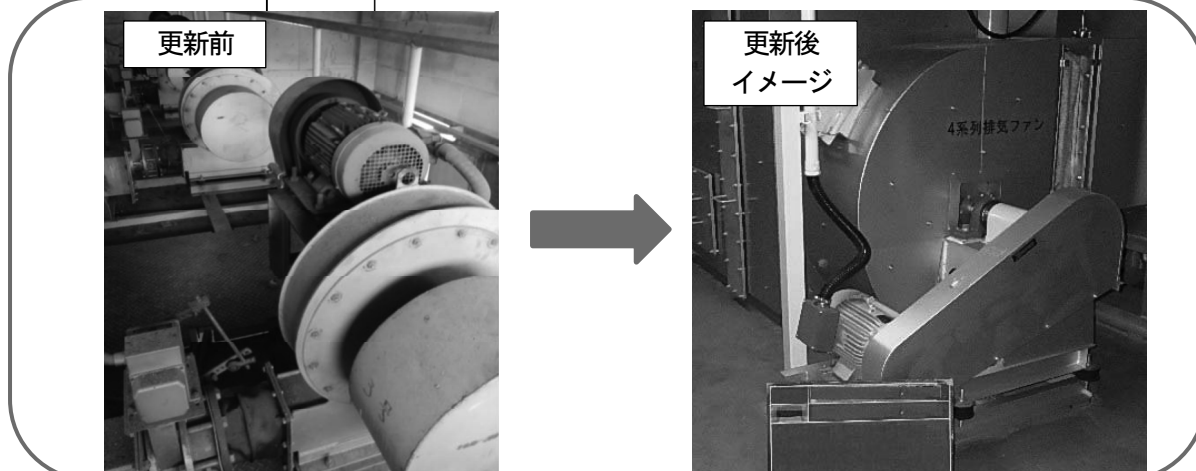
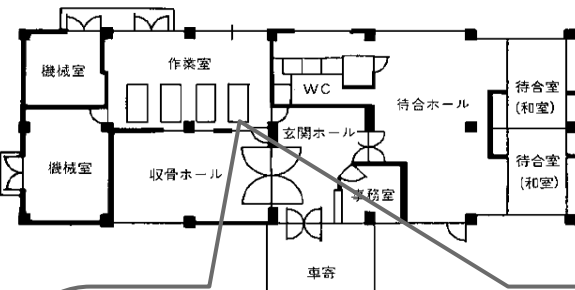
火葬場の建物は鉄筋コンクリート造のため、耐用年数の60年が経過する令和20年度まで使用する計画としています。火葬炉及び制御盤、排気ファンの耐用年数は10～15年ですが、炉の更新は平成5年度以降実施しておらず、排気ファンにおいても開設以来実施していません。

継続して火葬場を使用するために、平成30年度から令和2年度までの3年間で火葬炉の更新事業を実施します。

【事業計画】

年度	内容	金額
平成30年度	制御盤更新 (4基)	18,900千円
令和元年度	火葬炉全面積替 (3基)	22,600千円
令和2年度	排気ファン入替 (4基) + 動物炉全面積替 (1基)	15,026千円
合 計		56,526千円

【排気ファン入替イメージ図】



(予算書 P141 担当課 生活環境課)

4款 衛生費		3項 清掃費		2目 塵芥処理費		(単位：千円)	
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳					地区収集分 資源物売却金	一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債				
(68,894)						8,293	63,793
72,086							

ごみを分別し、資源化することによって、資源の有効利用やごみの排出量を抑制し、クリーンセンター常武や最終処分場の施設負荷の軽減、延命化を図ります。

【事業の概要】

月2回もえないごみ及び資源物を収集し、資源物は売却します。

平成10年度 市内全域で分別収集を開始

平成11年度 ペットボトルを分別収集品目に追加

平成18年度 紙製容器包装、プラスチック製容器包装を分別収集品目に追加

平成30年度 紙製容器包装をその他紙類に変更し紙類の回収品目を拡充

令和2年度 小型家電類を分別収集品目に追加、資源物の当番制を廃止しシルバー人材センターに委託

【地区の分別収集品目】

プラスチック製容器包装、もえないごみ、コード・針金類、陶器・ガラス類、アルミ缶、スチール缶、茶びん、無色透明びん、その他びん、生きびん、ペットボトル、新聞・折込みチラシ、ダンボール、その他紙類、紙パック、雑誌・本、布類、小型家電類（令和2年度から追加）（全18品目）

【令和2年度からの変更点】

①小型家電類の分別収集を開始

現在小型家電類は、もえないごみとしてまとめて回収し、資源回収ステーションで選別を行い、小型家電リサイクル法に基づき資源化していますが、回収の段階で小型家電類を分別します。市民自らが分別することにより選別の費用が抑えられ、小型家電類のみで回収することにより、収集時に小型家電類に含まれるリチウムイオン電池が原因で他のごみに延焼する収集車の発火事故を防止します。

②資源物の当番制を廃止しシルバー人材センターへ委託

資源物の当番制に伴う業務をシルバー人材センターに委託し、当番制を廃止します。集積場にはシルバー人材センターの会員が1名立ちます。これまで、資源物分別収集で集まった資源物売却金は8割を、「分別収集地区報奨金」として、世帯数に応じて各区に分配していましたが、報奨金は当番を選出している地区へのお礼として支払っているため、令和2年4月からは廃止し、資源物売却金をシルバー人材センターへの委託料に充当します。

【費用】6,308千円

(予算書 P145 担当課 生活環境課)

小脇公園施設整備事業費

【新規】

6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	森林環境譲与税 基金繰入金	一般財源
(0) 2,332				2,332	0

小脇公園の管理棟の南テラスと玄関前階段を改修します。

【事業の概要】

経年劣化が進んでいる小脇公園の管理棟の南テラスと玄関前階段を森林環境譲与税を活用して改修します。このうち、管理棟の南テラスは平成29年から小脇公園で活動している愛知県立芸術大学（以下「県芸大」という。）に委託し、市と小鈴谷地区活性化推進協議会（指定管理者）、県芸大の3者でワークショップを開き、仕様やデザインを決め、テラスを制作します。

- ・テラスのデザイン設計と制作委託 1,650千円
- ・管理棟玄関階段等改修 682千円

※森林環境譲与税を財源として活用します。

(予算書 P153 担当課 農業水産課)

豚熱（CSF）ワクチン接種事業補助金

【新規】

6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 畜産業費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 899					899

豚熱（CSF）ワクチン接種に対して、手数料の一部を助成します。

【事業の概要】

平成30年9月に岐阜県の養豚農場で豚熱（CSF）の発生が国内で26年ぶりに確認され、平成31年2月には愛知県の養豚農場でも発生が確認されました。それ以降も感染範囲が拡大し続けていることから、令和元年10月に国は飼養豚への予防的ワクチン接種について地域限定での実施を認め、愛知県内でも県主体でワクチン接種が行われています。

愛知県では令和2年1月1日以降のワクチン接種に対して1頭当たり300円の手数料※を養豚農家から徴収することとしたため、市では手数料の一部を助成し畜産振興を図ります。

※令和元年12月31日までは無料

- ・補助対象者 : 養豚農家
- ・補助対象経費 : 市内で飼養する豚への豚熱（CSF）ワクチン接種費用
- ・補助額 : 1頭当たり15円

(予算書 P155 担当課 農業水産課)

西知多道路事業公共補償費

【継 続】

6款 農林水産業費 1項 農業費 5目 農地費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	西知多道路事業 公共補償費	一般財源
西知多道路事業付替農道・用排水路 公共補償費 (67,000) 98,350				98,350	0

8款 土木費 2項 道路橋梁費 3目 道路新設改良費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	西知多道路事業 公共補償費	一般財源
西知多道路事業付替市道 公共補償費 (53,000) 36,800				36,800	0

愛知県が施工する西知多道路事業に関連し、農道・用排水路・市道の機能を補償するため、付替工事に係る用地取得を進めます。

【全体計画】

- ・事業期間 : 令和元年度～令和8年度予定
- ・事業区間 : L=4.0km A=17,700 m²
- ・公共補償費計 : 約 170,000 千円

【令和元年度事業実績】

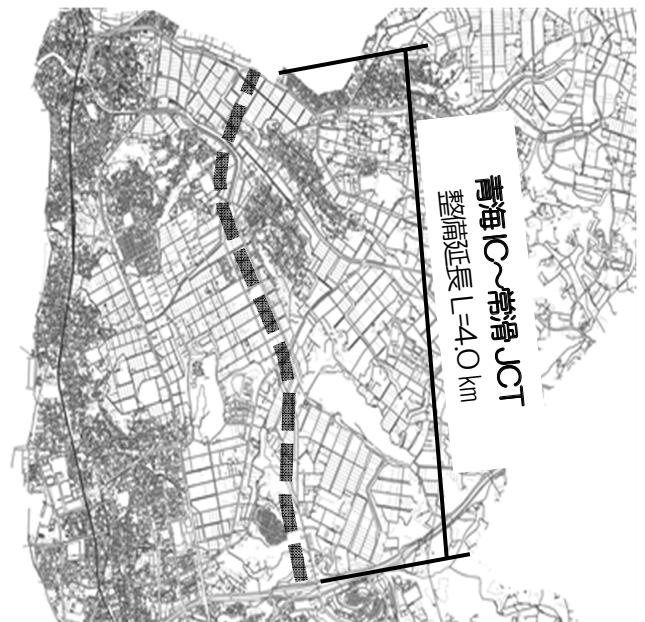
- ・用地買収（農道）約 1,100 m²
- ・用地買収（用排水路）約 400 m²
- ・用地買収（市道）約 2,800 m²

進捗率=4,300 m²/17,700 m²

=約 24% (令和元年 11 月末現在)

【令和2年度事業内容】

- ・用地買収（農道）約 10,300 m²
- ・用地買収（用排水路）約 2,700 m²
- ・用地買収（市道）約 3,600 m²



(予算書 P157、P175 担当課 土木課)

7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	(単位:千円)		
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさとづくり 事業基金繰入金等	一般財源
(3,457)					
6,551				2,720	3,831

令和元年度に引き続き「技能五輪全国大会・全国アビリンピック」が愛知県国際展示場をメイン会場に開催されることを受けて、市をPRするとともに大会を盛り上げるために併催イベントを行います。

また「ロボカップアジアパシフィック2020あいち」が同じく愛知県国際展示場にて開催されるためバスを借り上げ市内の小中学生に両大会を見学する機会を提供します。

【大会の概要】

○第58回技能五輪全国大会

青年技術者（原則23歳以下）が技能レベルの日本一を競い、国内の青年技能者の技能水準向上と技能尊重機運の醸成を図るため、昭和38年度から毎年開催されています。

- ・期間 令和2年11月13日（金）～16日（月）
- ・場所 愛知県国際展示場、吹上ホール、ほか9会場
- ・内容 機械組立て、抜き型など42職種の競技を実施（参加選手 約1,500人）

○第40回全国アビリンピック

15歳以上の障がい者が技能を互いに競い合い、職業能力の向上と障がい者に対する理解を深め、その雇用促進を図るために、国際大会開催年を除き、毎年開催されています。

- ・期間 令和2年11月13日（金）～15日（日）
- ・場所 愛知県国際展示場
- ・内容 洋裁、家具など22種目の競技を実施（参加選手 約400人）

○ロボカップアジアパシフィック2020あいち

自立型ロボット（人工知能を搭載し、人の手を介さず動くロボット）の国際的な競技大会

期間 令和2年10月8日（木）～12日（月）

場所 愛知県国際展示場

内容 サッカー、レスキューなど19種目の競技を実施（参加選手 約1,700人）

【併催イベント】

○知多半島グルメフェスタ

令和元年度の技能五輪全国大会・全国アビリンピックの来場者が約18万人であったことから、併催イベントの知多半島グルメフェスタは、大盛況に終わりました。令和2年度も中部国際空港やその周辺の施設では飲食場所の不足が懸念されることから、全国から会場を訪れる来場者に知多半島で生産された食材を使って飲食を提供し、常滑市・知多半島の良さをPRします。

- ・場所 愛知県国際展示場 第1駐車場（予定）
- ・出展イメージ

給仕スペースの提供（机 約150脚、椅子 約1,000脚）及びキッチンカーによる飲食物の提供

○グルメナイトマップの制作

大会関係者や来場者のために、市街地の飲食場所をまとめたグルメナイトマップを制作します。（30,000部）

【小中学生の大会見学】

全国規模、世界規模の両大会が県国際展示場にて開催されることから、次代を担う子ども達に「ものづくりの現場」や「プログラミング」に対する興味を高める絶好の機会ととらえ、ふるさとづくり事業基金を活用し、市内小中学校の児童・生徒に大会を見学する機会を提供します。

7款 商工費		1項 商工費		3目 陶業陶芸振興費		(単位：千円)	
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳					陶業陶芸振興 事業基金繰入金	一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債				
(7,045)						39,600	0
39,600							

土管坂周辺の擁壁の補修工事を行います。

【事業の概要】

やきもの散歩道は、1年で約332,000人（平成30年度）の観光客が訪れています。その散歩道を象徴する土管坂は、平成30年4月に南側の焼酎瓶の擁壁が崩落し、マスメディアに広く取り上げられ、反響も大きく、散歩道内の景観形成のために重要な場所であると再認識したところです。

また、土管坂休憩所西側擁壁の一部（写真）については、レンガの老朽化や経年の土圧等により擁壁の膨らみやクラックが生じるなど擁壁の劣化が目立つようになり、観光客や地域住民の安全確保のため土管坂周辺の擁壁の補修工事が早急に必要となる状況となってまいりました。

こうしたことから、令和元年度に実施した修繕に向けた詳細設計に基づき、令和2年度に補修工事を実施します。

【事業費の内訳】

- ・土管坂休憩所西側擁壁修繕工事 39,600千円

※土管坂休憩所南側、西側の一部法面については、平成13年度に一部崩落したことから、モルタル注入等による補修・補強済み

※土管坂南側法面(民地)は、平成30年4月に崩落し、やきもの散歩道地区景観保全基金を活用し、所有者により再整備



(予算書 P163 担当課 商工観光課)

7款 商工費		1項 商工費		4目 とこなめ陶の森費		(単位：千円)
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	陶業陶芸振興 事業基金繰入金	一般財源	
(6,941)						
125,500				125,500	0	

とこなめ陶の森資料館（昭和55年3月竣工）の長期的な施設運営を図るため、施設・設備改修及び耐震補強工事を行います。

【事業の概要】

- 施設・設備及び耐震補強工事 120,000千円
令和元年度に実施した施設の外壁・空調設備等及び耐震補強の結果に基づいて、工事を行います。なお、本工事はコストメリットと工期の集約化を図るため展示リニューアル事業（P39）と並行して行います。
- 施設・設備及び耐震補強工事施工監理業務委託 5,500千円
本工事の特に耐震補強工事については専門的な知識が必要なため、施工監理業務を行います。

【スケジュール】

- 令和2年度：施設・設備改修及び耐震補強工事（資料館一時休館）
- 令和3年10月：資料館リニューアル・オープン予定（資料館40周年）

(予算書 P165 担当課 とこなめ陶の森)

展示リニューアル事業費

【継 続】

7款 商工費 1項 商工費 4目 とこなめ陶の森費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	陶業陶芸振興 事業基金繰入金	一般財源
(12,693) 7,739				7,739	0

平成28年3月に策定した「常滑市陶業陶芸振興事業基金を活用した計画（平成28年度～令和2年度）」の主要目標である「とこなめ陶の森の充実」の実現を図るため、資料館の展示内容の見直しを行います。

令和2年度は資料館のリニューアル・オープン（令和3年10月予定）に向け、映像等（ソフト面）の展示物の制作及び現状の展示物の搬出を行います。なお、本事業はコストメリットと工期の集約化を図るため資料館施設改修事業（P38）と並行して行います。

【事業の概要】

- 展示リニューアルに伴う調整 537千円
外部の有識者から展示リニューアル・オープンまでに必要なことや、その後の運営へのアドバイスなどについて意見をいただき、オープンに向けて準備を進めます。また展示物は、国指定重要有形民俗文化財「常滑の陶器の生産用具及び製品」であるため、展示公開について文化庁と調整を進めます。
- 展示リニューアルに伴う展示物の製作及び設置等業務委託 4,700千円
令和元年度に実施した展示リニューアル実施設計の結果に基づいて、展示物の製作及び設置等を行います。なお、令和2年度は映像等のソフト面の制作を進め、令和3年度に展示台等のハード面の造作を行います。
- 展示リニューアルに伴う現状展示物搬出業務委託 2,502千円
本事業は、施設・設備改修及び耐震補強工事と同時並行で進めるため、現状の展示物を搬出する必要があり、また国指定文化財を多数取り扱うことから、搬出業務を行います。

【スケジュール】

- 令和2年度：展示リニューアルに伴う展示物の製作及び設置等業務（資料館一時休館）
- 令和3年度： //
- 令和3年10月：資料館リニューアル・オープン予定（資料館40周年）

(予算書 P165 担当課 とこなめ陶の森)

7款 商工費 1項 商工費 5目 企業立地事業費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(293, 838) 269, 884					269, 884

企業を誘致し、本市の雇用創出、産業振興及び地域経済の活性化を図ります。

【事業の概要】

○立地促進奨励金 269, 884 千円

りんくう町に進出した企業8社に対して、前年に納付した土地・家屋の固定資産税・都市計画税の年税額に相当する額を奨励金として交付します。

○対象区域

- ・指定地域：県が造成した空港対岸部地域開発用地
- ・特別地域：指定地域のうち、県が実施するりんくう常滑駅北街区の事業提案公募の土地で、先導的な役割を持つ施設を誘致するための地域

《指定地域の年別交付率》

年度	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	合計
交付率	100%	100%	75%	50%	50%	-
今年度対象社数	1社	-	1社	5社	-	7社

《特別地域の年別交付率》

年度	初年度～5年度	6年度～10年度	合計
交付率	100%	50%	-
今年度対象社数	1社（4年度）	-	1社

(予算書 P167 担当課 企業立地推進室)

多屋線道路改良事業費

【継 続】

8款 土木費 2項 道路橋梁費 3目 道路新設改良費 (単位:千円)

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
①多屋線道路改良事業費多屋町 (72,806) 100,000	50,000		45,000		5,000
②多屋線道路改良事業費単独分 (4,936) 6,008					6,008
全体事業費 (77,742) 106,008	50,000		45,000		11,008

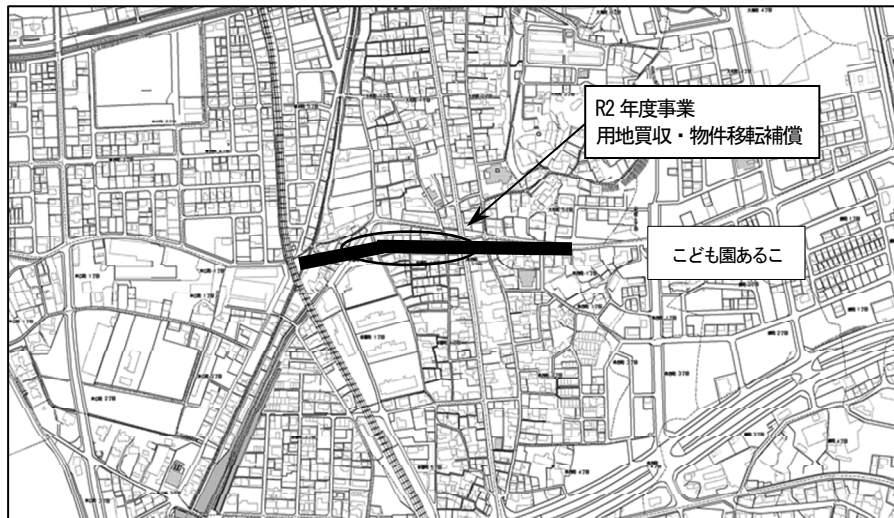
多屋地区における東西の主要道路を整備し、地域交通の安全性と周辺との利便性の向上を図ります。

【全体計画】

- ・事業期間：平成16年度～令和5年度
- ・事業区間：L=450m 新浜町5丁目(旧榎戸4号踏切)～大和町5丁目(区画整理事業区境界)
- ・総事業費：1,673,000千円(うち単独事業分72,000千円)
- ・用地買収進捗率：2,531.50 m²/3,613.12 m²=約70% (令和元年12月末現在)

【事業費の内訳】

① 多屋線道路改良事業費多屋町	
・道路新設工事	20,000千円
・用地買収(約400 m ²)	20,000千円
・物件移転補償(4件)(うち建物移転2件)	60,000千円
計	100,000千円
② 多屋線道路改良事業費単独分	
・残地買収(約11 m ²)	550千円
・用地測量、物件調査等委託料等	3,757千円
・整地工事	1,300千円
・事務費	401千円
計	6,008千円
合計	106,008千円



(予算書 P175 担当課 土木課)

市道2386号線道路改良事業費

【新規】

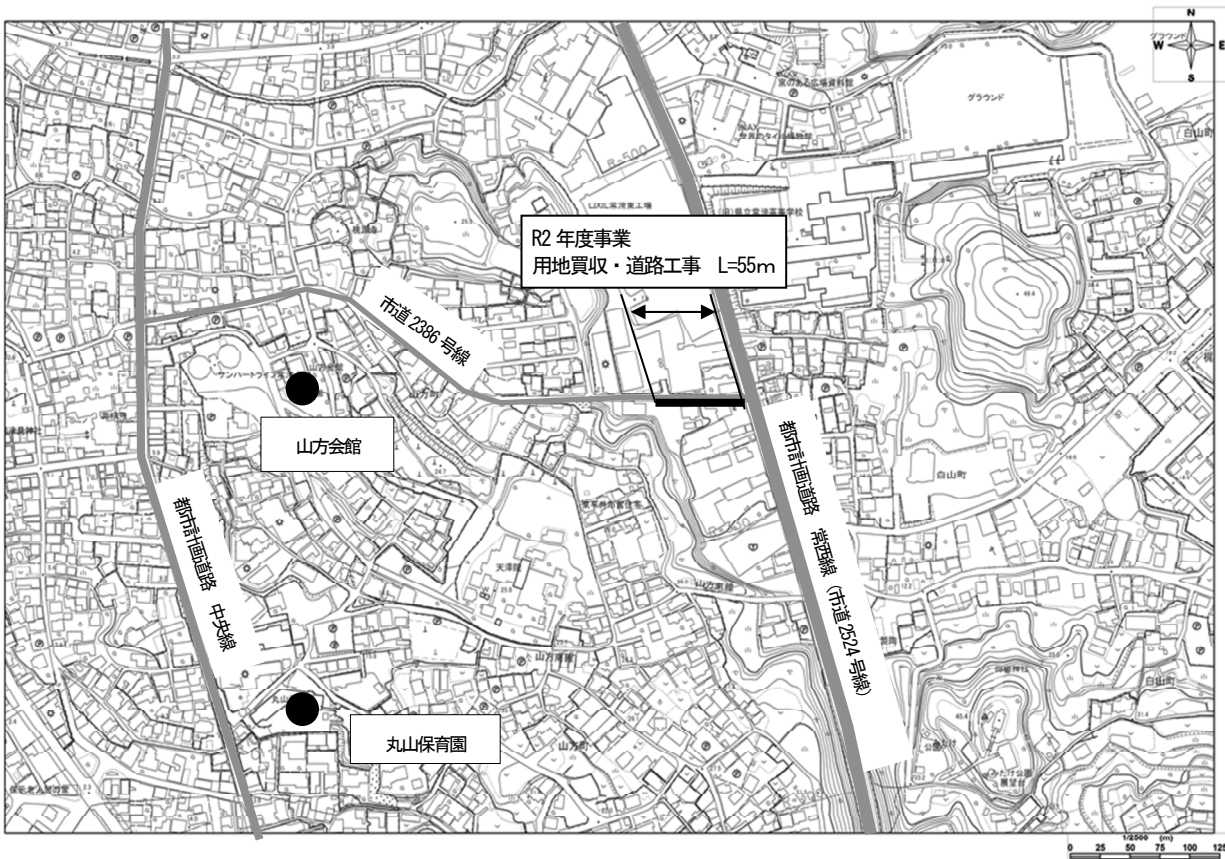
8款 土木費 2項 道路橋梁費 3目 道路新設改良費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 10,430		5,050			5,380

山方地区の東西の幹線道路である市道2386号線について、都市計画道路常西線（市道2524号線）との交差点箇所において、交通の安全性を確保するため道路拡幅工事を実施します。

【事業費の内訳】

- 道路改良工事 L=55m W=7m
 - ・用地買収費 (A=100 m²) 4,200 千円
 - ・道路工事費 (舗装工事、側溝工事) 5,000 千円
 - ・用地測量等事務費 1,230 千円
- 合 計 10,430 千円



(予算書 P175 担当課 土木課)

排水路整備事業費

【継 続】

8款 土木費 5項 都市計画費 4目 都市下水路費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(50, 500) 58, 288			39, 900		18, 388

低地で雨水により浸水が長年発生している地区を中心に、住民が安心して生活できるよう計画的に排水路を整備・改修し、浸水被害の防止に努めます。

【過去の実績、実施中の事業】

- ・新 田 地区 (平成 27 年度～令和 5 年度) : 鬼崎中学校北西から蒲池駅南までの水路 L=650m を改修
- ・大 谷 地区 (平成 30 年度) : 排水管布設工事 (L=173m)
- ・小 倉 地区 (令和元年度) : 排水管布設替工事 (L=25m)
- ・末 広 地区 (令和元年度～) : 排水路整備工事 (L=74m)

【令和 2 年度における地区別事業予定】

事業内容	数量	金額 (千円)
排水路整備工事 (新田町)	66m	36, 000
排水路整備工事 (末広町)	50m	11, 800
排水管布設工事		4, 000
排水管整備詳細設計 (荻屋町)	1 式	4, 488
排水管整備詳細設計	1 式	1, 000
設計書等作成業務委託 (図面修正)	1 式	1, 000
合 計		58, 288

(予算書 P181 担当課 下水道課)

大曾公園グラウンド整備事業費

【継 続】

8款 土木費 5項 都市計画費 5目 都市公園費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(0) 30,112	12,965		11,600		5,547

愛知県が施工中の西知多道路により、青海グラウンドの大半が事業用地となることから、大曾公園の整備によりグラウンド機能の確保を図ります。

【事業の概要】

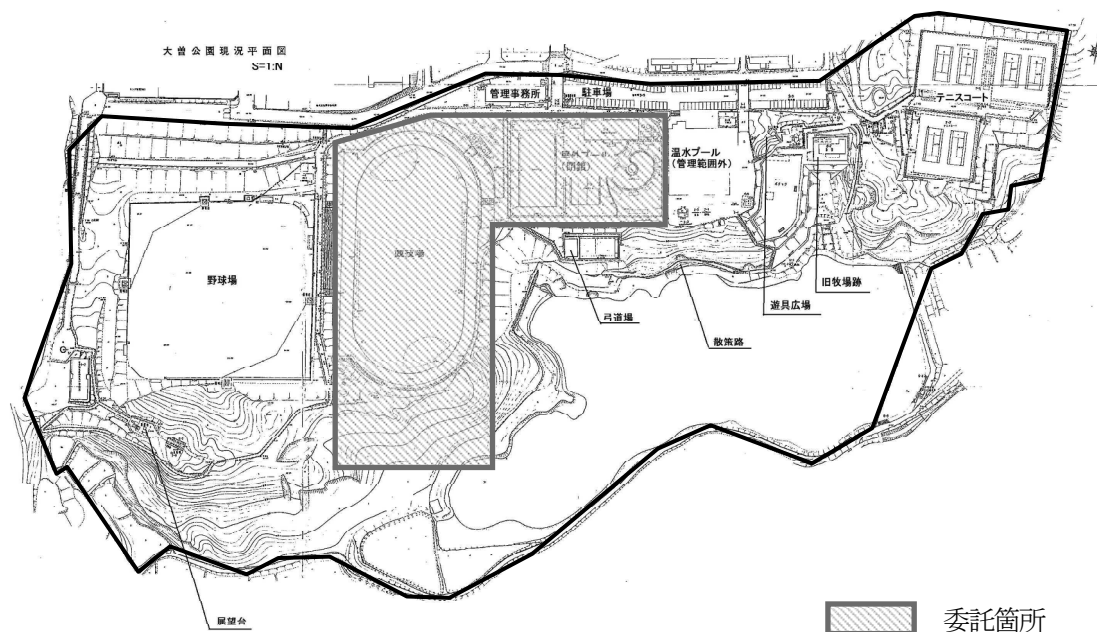
実施設計業務委託及び地質調査業務委託を行います。

【事業費の内訳】

・実施設計業務委託：	25,003 千円
・地質調査業務委託：	5,109 千円
合 計	30,112 千円

【スケジュール】

- 令和元年度 都市計画事業認可図書作成及び測量業務委託
- 令和2年度 実施設計業務委託、地質調査業務委託
- 令和3年度 整備工事



(予算書 P183 担当課 都市計画課)

8款 土木費 6項 住宅費 1目 住宅管理費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公営住宅使用料	一般財源
(105,900) 86,500			66,000	20,500	0

鉄筋コンクリート構造の市営住宅の計画的な改修・修繕工事を実施します。

【事業の概要】

- ① 榎戸住宅C棟外壁改修設計業務委託 (委託費：1,100千円)
昭和50年に建設された榎戸住宅C棟の外壁の老朽化に伴い改修設計業務委託を実施します。(工事は令和3年度を予定)
- ② 多屋住宅給水管改修設計業務委託 (委託費：2,200千円)
昭和56～58年に建設された多屋住宅(A・B・C棟)の給水管の老朽化に伴い改修設計業務委託を実施します。(工事は令和3年度を予定)
- ③ 榎戸住宅A・B棟外壁改修工事 (工事費：31,000千円)
昭和46～47年に建設された榎戸住宅A・B棟の外壁の老朽化に伴い改修工事を実施します。
- ④ 樽水住宅C棟外壁改修工事 (工事費：35,000千円)
昭和63年に建設された樽水住宅C棟の外壁の老朽化に伴い改修工事を実施します。
- ⑤ 榎戸住宅物置改修工事 (工事費：6,100千円)
住宅に併設されている入居者用の物置の老朽化に伴い改修工事を実施します。
- ⑥ 樽水住宅物置改修工事 (工事費：6,700千円)
住宅に併設されている入居者用の物置の老朽化に伴い改修工事を実施します。
- ⑦ 樽水住宅B棟水道メーター及び集中検針盤取替工事 (工事費：2,000千円)
計量法の規定により樽水住宅B棟(18戸)で使用している水道メーター等の取替を実施します。
- ⑧ 樽水住宅C棟水道メーター及び集中検針盤取替工事 (工事費：2,400千円)
計量法の規定により樽水住宅C棟(32戸)で使用している水道メーター等の取替を実施します。

(参考 鉄筋コンクリート造 市営住宅戸数)

- ・榎戸住宅：A・B・C棟 3棟(56戸)
 - ・多屋住宅：A・B・C棟 3棟(72戸)
 - ・樽水住宅：A・B・C棟 3棟(74戸)
 - ・坂井住宅：RC1・RC2棟 2棟(80戸)
- ※木造及びコンクリートブロック造の市営住宅：117戸



(市営住宅)

(予算書 P187 担当課 都市計画課)

救助工作車購入費

【新規】

9款 消防費		1項 消防費		3目 消防施設費		(単位：千円)
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(0) 130,146		7,511	89,200		33,435	

救助工作車を更新します。

【事業の概要】

消防力の整備指針上、救助隊の配置基準数と同数の救助工作車を配備するものと定められており、本市は、救助隊が1隊配備されているため、救助工作車は1台配備しなければなりません。

現在の救助工作車は、平成14年2月に配備され、18年が経過しており、経年とともに老朽化が進み、機能低下が見られます。そのため、石油貯蔵施設立地対策等交付金事業を活用して、救助工作車の更新整備を図り、多様化する救助需要に対応していきます。

【更新内容】

- ・車両本体：6人乗り
- ・車両装備品：小型移動式クレーン、ウインチ、大型照明装置等
- ・積載資機材：一般救助用器具、重量物排除用器具、切断用器具、破壊用器具、空気保護用器具等



(現在の救助工作車)

(予算書 P193 担当課 消防本部)

9款 消防費		1項 消防費		3目 消防施設費		(単位：千円)
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(0) 3,003			2,200		803	

消防署南出張所としての機能・環境を維持するため、必要な施設修繕等を実施します。

【事業の概要】

平成3年3月に竣工した消防署南出張所は、令和3年で30年が経過し、経年による老朽化が進んでいます。常滑市公共施設アクションプランにおいて、消防署南出張所は前期で長寿命化改修工事を実施するとなっており、改修工事に向けて令和2年度に実施設計を行います。

外壁及び内装を含めた総合的な改修を行い、今後も継続使用が可能な施設としていく予定です。

【事業計画】

令和2年度：改修工事实施設計

令和3年度：改修工事



(消防署南出張所)

(予算書 P193 担当課 消防本部)

9款 消防費		1項 消防費		3目 消防施設費		(単位：千円)
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(5,094) 9,130					9,130	

老朽化し外壁等の破損危険がある旧消防団車庫を撤去し新規に防災格納庫を設置します。

【事業の概要】

平成22年度に「常滑市消防団等再編計画」により使用しなくなった消防団車庫は、防災格納庫として使用しています。しかし、外壁の破損、雨漏りによる屋内の天井及び床の腐食等の老朽化が著しくなっているため、撤去工事を実施し、新規に防災用ポンプ及び救出用資機材が収納できる防災格納庫を設置します。

【事業計画】

- 令和2年度：旧1分団1班車庫（坂井区）
- 令和3年度：旧7分団2班車庫（西之口区）
- 令和4年度：旧9分団1班車庫（前山区）
- 令和5年度：旧1分団4班車庫（大谷区）



(旧1分団1班車庫（坂井区）)

(予算書 P195 担当課 消防本部)

小学校パソコン借上料

【拡 充】

10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(77,259) 83,651					83,651

小学校で使用する教職員用パソコンやパソコン教室用のパソコン、電子黒板のリース契約を行います。

【事業の概要】

令和2年度に、8小学校のパソコン教室用パソコン等のリース契約が期間満了となるため契約更新します。また、今回の契約更新時には、現在5・6年生の教室のみに整備されている電子黒板を、新たにすべての小学校の3・4年生の教室にも整備します。

<新規リース契約>

- ・8小学校パソコン教室用パソコン等賃借料
 期間：令和2年9月1日～令和8年8月31日（6年間）
 種別：パソコン教室用タブレットパソコン 328台
 電子黒板70台
 移動用パソコン等40台

【事業費の内訳】

<継続リース契約>

- ・8小学校教室用パソコン等賃貸借（H26～R2） 12,996千円
- ・8小学校教職員用パソコン等賃貸借（R1～R7） 36,183千円
- ・西北小パソコン教室等賃貸借（H28～R4） 8,167千円
- ・電子黒板（クラス増対応分7台） 1,369千円

<新規リース契約>

- ・8小学校教室用パソコン等賃貸借（R2～R8） 24,936千円

合 計 83,651千円

(予算書 P203 担当課 学校教育課)

小学校校舎工事費

【継 続】

10款 教育費		2項 小学校費		1目 学校管理費		(単位：千円)
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(7,000)			20,200			
35,000						14,800

小学校校舎の維持管理に必要な工事等を行います。

【事業の概要】

- ・常滑西小学校屋外階段改修工事
西昇降口、東昇降口の外部階段は老朽化が激しく、安全な避難経路を確保するため改修を行います。
- ・常滑西小学校第2期電気設備取替工事
西渡廊下に設置されている南館用の既存キュービクル（高圧受変電設備）は製造から50年以上経過しており経年劣化が著しいため取替えます。
- ・鬼崎南小学校用務員宿舎解体工事
老朽化が激しくシロアリによる被害もあるため、役割を終えた宿舎を除却します。

【事業費の内訳】

- ・常滑西小学校屋外階段改修工事 23,500 千円
- ・常滑西小学校屋外階段改修工事設計業務委託 2,000 千円
- ・常滑西小学校屋外階段改修工事監理業務委託 1,500 千円
- ・常滑西小学校第2期電気設備取替工事 7,000 千円
- ・鬼崎南小学校用務員宿舎解体工事 1,000 千円



(常滑西小学校屋外階段【西側】)



(鬼崎南小学校用務員宿舎)

(予算書 P203 担当課 施設マネジメント課)

小学校体育施設工事費

【継 続】

10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(108,000)					
33,700			24,300		9,400

小学校の体育施設の維持管理に必要な工事等を行います。

【事業の概要】

- ・西浦北小学校屋内運動場補修工事
屋内運動場の長寿命化を図るため、外壁、内部照明等の補修工事を行います。
- ・小学校屋内運動場大規模改造工事設計業務委託（三和小学校、鬼崎南小学校）
屋内運動場の外壁、屋根、内部等を全面的に改修するための設計業務を委託します。
- ・鬼崎北小学校屋内運動場放送設備取替
老朽化により経年劣化が著しいため設備を取替えます。

【事業費の内訳】

- ・西浦北小学校屋内運動場補修工事 25,300 千円
- ・西浦北小学校屋内運動場補修工事監理業務委託 3,100 千円
- ・小学校屋内運動場大規模改造工事設計業務委託 各 2,000 千円
- ・鬼崎北小学校屋内運動場放送設備取替工事 1,300 千円



(西浦北小学校屋内運動場内部)



(三和小学校屋内運動場屋根)

(予算書 P203 担当課 施設マネジメント課)

10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(39,500)					
34,600			20,200		14,400

中学校校舎の維持管理に必要な工事等を行います。

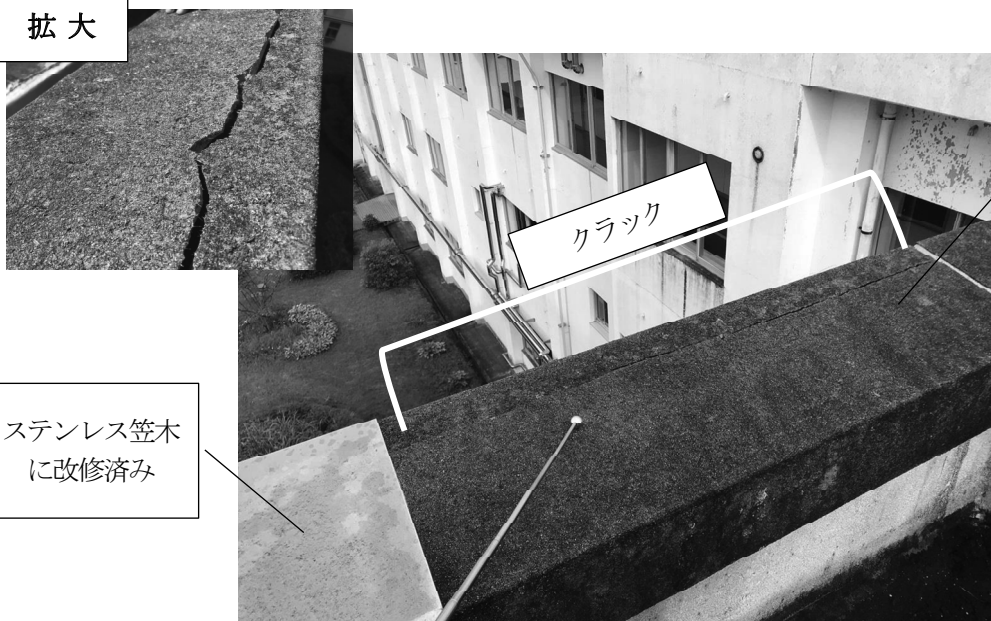
【事業の概要】

- ・常滑中学校南館屋上笠木改修工事
既設モルタル笠木のクラックや浮きによる落下防止のため、既設笠木を撤去しステンレス笠木に取替えます。
- ・常滑中学校東渡廊下防水改修工事
既設防水シートが不良のため、改修します。
- ・常滑中学校放送設備取替工事
老朽化により故障が頻発するため、設備を更新します。
- ・南陵中学校消防設備改修工事
消防設備のうち、定期点検で防火戸シャッター設備や自動火災報知設備などの指摘箇所を改修します。
- ・青海中学校受変電設備更新工事設計業務委託
既存キュービクルは製造から50年以上経過しており経年劣化が著しいため取替えます。
- ・低濃度PCB廃棄物排出・収集運搬・処分委託
常滑中学校キュービクル取替に伴い廃棄したトランス等の内、低濃度PCBが検出された機器を処分します。

【事業費の内訳】

- ・常滑中学校南館屋上笠木改修工事 25,000 千円
- ・常滑中学校東渡廊下防水改修工事 2,000 千円
- ・常滑中学校放送設備取替工事 4,000 千円
- ・南陵中学校消防設備改修工事 2,000 千円
- ・青海中学校受変電設備更新工事設計業務委託 1,000 千円
- ・低濃度PCB廃棄物排出・収集運搬・処分委託 600 千円

拡大



(常滑中学校笠木)

(予算書 P207 担当課 施設マネジメント課)

中学校体育施設工事費

【継 続】

10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(130,800) 32,500					32,500

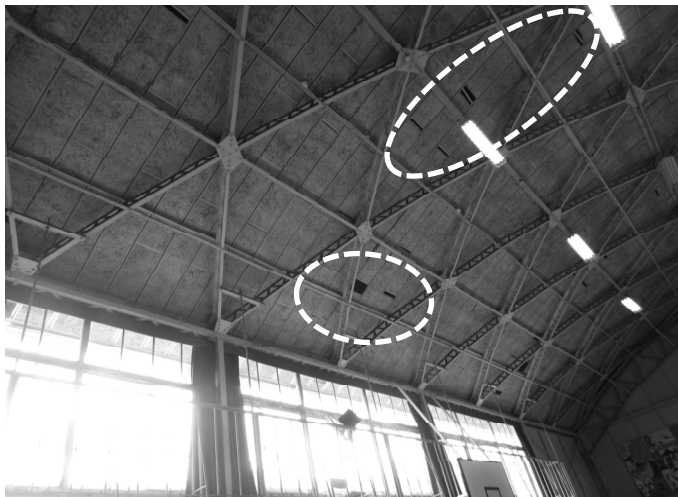
中学校の体育施設の維持管理に必要な工事等を行います。

【事業の概要】

- ・南陵中学校屋内運動場屋根下地材落下防止工事
屋内運動場屋根下地材が劣化により破損しているため、落下防止工事を行います。

【事業費の内訳】

- ・南陵中学校屋内運動場屋根下地材落下防止工事 29,000 千円
- ・南陵中学校屋内運動場屋根下地材落下防止工事監理業務委託 3,500 千円



(南陵中学校屋内運動場屋根下地材破損状況)

(予算書 P207 担当課 施設マネジメント課)

文化会館修繕費

【継 続】

10款 教育費 5項 社会教育費 6目 市民文化会館費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0)					
91,600			51,900		39,700

市民文化会館の施設維持に必要な修繕を実施します。

【事業の概要】

老朽化している屋上防水の修繕、直流電源装置整流器及び非常用鉛蓄電池の更新、非常用発電機の修繕を実施します。

【事業費の内訳】

- ・施設修繕料 1,500 千円 (非常用発電機修繕)
 - ・委託料 6,400 千円 (屋上防水工事実施設計、監理委託)
 - ・工事請負費 83,700 千円 (屋上防水工事、直流電源装置整流器及び非常用鉛蓄電池更新工事)
- 合 計 91,600 千円

(予算書 P217 担当課 施設マネジメント課)

社会体育施設耐震化工事費

【新 規】

10款 教育費 6項 保健体育費 3目 社会体育施設費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0)					
73,385			71,100		2,285

避難所に指定している常滑市体育館の耐震化工事を行います。

【事業の概要】

○特定天井耐震化工事

震災時にロビー部分の天井が落下する危険性があるため耐震化工事を行います。

- ・委託料 7,148 千円 (調査・設計・工事監理)
 - ・工事請負費 66,237 千円 (耐震工事一式)
- 合 計 73,385 千円

(予算書 P223 担当課 施設マネジメント課)

新学校給食共同調理場整備手法検討事業費

【新規】

10款 教育費 6項 保険体育費 4目 学校給食調理場費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 3,500					3,500

学校給食については、現在、北学校給食共同調理場と南学校給食共同調理場で対応しておりますが、いずれも開設から50年以上が経過しており、施設の老朽化に伴う建物や設備の劣化が著しい状況です。そのため、国の衛生基準や調理基準に則った安全・安心な給食を安定的に提供できるよう学校給食共同調理場の建て替えに向け検討していきます。

【事業概要】

新しい学校給食共同調理場を整備するにあたり、施設の整備及び運営を効率的・効果的に推進するため、整備手法について詳細に検討するものです。

【事業費の内訳】

新学校給食共同調理場整備手法検討業務委託 3,500千円

【現施設の概要】

名 称	南学校給食共同調理場	北学校給食共同調理場
外 観		
所 在 地	常滑市保示町6丁目38番地	常滑市港町1丁目21番地
開設年度	昭和39年度(昭和51年度増築)	昭和44年度
最大調理能力(当初)	7,000食	7,000食
土地面積	2,350.82㎡	2,200.00㎡
建物面積	1,107.97㎡	1,146.05㎡
耐 震 性	旧耐震基準	旧耐震基準
構 造	鉄筋コンクリート平屋建	鉄筋コンクリート一部2階建
衛生管理基準等への適合	—	—
ドライシステム対応	ウエットシステム(ドライ運用)	ウエットシステム(ドライ運用)
汚染・非汚染の作業区域	一部未対応	一部未対応
エアカーテン・エアシャワー	一部未対応	一部未対応
空調等を備えた構造	一部設置	一部設置
アレルギー専用調理室	無	無
運営方法	直営(委託無)	直営(委託無)
提供先		
小学校	常滑東小学校・常滑西小学校 西浦北小学校・西浦南小学校 小鈴谷小学校	大野小学校・三和小学校 鬼崎北小学校・鬼崎南小学校
中学校	常滑中学校・南陵中学校	青海中学校・鬼崎中学校
幼・保・こども園	瀬木保育園・常石保育園 丸山保育園・西浦南保育園 小鈴谷保育園	三和西保育園・青海こども園 三和南保育園・鬼崎北保育園 鬼崎西保育園・鬼崎中保育園 常滑幼稚園

(予算書 P223 担当課 学校給食共同調理場)

3 特別会計

国民健康保険事業特別会計

(議案第2号)

国民健康保険の財政運営は、平成30年度から愛知県が責任主体となり、県全体の医療費等を推計し、その保険給付に充てるための国民健康保険事業費納付金を決定しており、保険給付費は全額県支出金として市へ交付、市では納付金を県へ納めるため、税率等を決定することとなりました。

被保険者数については、社会保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行により喪失者の割合が増えているため、10,912人(前年度比△393人)と見込みました。そのため、前年度と比較して、歳入歳出ともに2億8,220万2千円の減額となり、47億2,423万8千円を計上しました。

歳入では、被保険者数の減少により国民健康保険税が937万5千円の減額となり、11億165万6千円を計上しました。また、被保険者数の減少により保険給付費も減少する見込みのため、県支出金が2億1,108万3千円の減額となり、31億7,960万4千円を計上しました。

歳出では、保険給付費が2億77万3千円の減額となり、31億2,320万7千円を計上しました。国民健康保険事業費納付金は、県の本算定の結果8,071万5千円の減額となり、14億3,048万4千円を計上しました。

【歳入】

(単位:千円)

款	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 国民健康保険税	1,101,656	1,111,031	△ 9,375	△ 0.8
2 国庫支出金	9,460	0	9,460	皆増
3 県支出金	3,179,604	3,390,687	△ 211,083	△ 6.2
4 財産収入	324	324	0	0.0
5 繰入金	385,683	371,966	13,717	3.7
6 繰越金	25,000	110,000	△ 85,000	△ 77.3
7 諸収入	22,511	22,432	79	0.4
合計	4,724,238	5,006,440	△ 282,202	△ 5.6

【歳出】

款	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 総務費	98,153	106,137	△ 7,984	△ 7.5
2 保険給付費	3,123,207	3,323,980	△ 200,773	△ 6.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,430,484	1,511,199	△ 80,715	△ 5.3
4 保健事業費	60,201	57,232	2,969	5.2
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	5,402	5,510	△ 108	△ 2.0
7 予備費	6,790	2,381	4,409	185.2
合計	4,724,238	5,006,440	△ 282,202	△ 5.6

後期高齢者医療特別会計

(議案第3号)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上で一定の障害を持った方が加入する医療制度で、県内のすべての市町村で構成する広域連合において、保険料の決定や医療費の給付などを行い、市では申請・届出の受付や保険料の徴収などを行っています。

被保険者数については8,507人(前年度比157人増)と見込みました。

保険料は2年毎に改正が行われ、令和2、3年度の均等割額が48,765円、所得割率が9.64%と決定されました。また国の政令改正に合わせて、賦課限度額の変更や、低所得者に配慮した2割軽減及び5割軽減の対象者の拡充などを見込みました。

歳入では保険料において、均等割額・所得割率共に大幅に増額となったことから前年度に比べ7,810万円(13.6%)増額とし、繰入金においては、保険料率改定による軽減額拡大による基盤安定繰入金の増により、1,256万4千円(8.1%)を増額計上しました。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金において、保険料等負担金の増により、8,977万4千円(12.7%)を増額計上し、令和2年度の事業総額は、前年度に比べ9,065万6千円(12.4%)増の8億2,343万4千円としました。

【歳入】

(単位:千円)

款	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 後期高齢者医療保険料	654,321	576,221	78,100	13.6
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	167,350	154,786	12,564	8.1
4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
5 諸収入	762	770	△8	△1.0
合計	823,434	732,778	90,656	12.4

【歳出】

款	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 総務費	27,043	26,163	880	3.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	794,640	704,866	89,774	12.7
3 諸支出金	751	749	2	0.3
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	823,434	732,778	90,656	12.4

介護保険事業特別会計

(議案第4号)

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、市が保険者となり保険給付や介護予防事業などを行っています。

令和2年度は、第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）の最終年度にあたり、計画に実績を勘案した予算を計上して、前年度より2億955万2千円(4.6%)増の47億5,817万9千円としています。

全国的に高齢化が進む中、本市の高齢化率は25.5%（令和元年12月31日現在）となっており、介護保険第1号被保険者数を15,066人、その内の介護が必要な要介護・要支援認定者を2,602人と見込んでいます。

歳入では、低所得者保険料軽減の拡大により、保険料を前年度より1,823万5千円(△1.8%)減の9億8,747万5千円としました。また、低所得者保険料軽減の拡大により一般会計繰入金が増額となることや、介護給付費準備基金を取り崩すことなどから、繰入金を7,014万6千円(10.4%)増の7億4,752万8千円としました。

歳出では、制度改正に対応するためのシステム改修費などを計上し、総務費を前年度より1,352万3千円(11.7%)増の1億2,953万9千円とし、保険給付費では、令和元年度の実績から1億9,609万3千円(4.7%)増の44億692万3千円としました。また、地域支援事業費では、高齢者一般調査実施事業の完了などから、1,013万1千円(△4.8%)減の2億60万8千円とし、諸支出金では、国庫負担金などの過年度精算償還金を計上し、前年度より999万9千円(989.0%)増の1,101万円としました。

【歳入】

(単位:千円)

款	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 保険料	987,475	1,005,710	△ 18,235	△ 1.8
2 使用料及び手数料	60	120	△ 60	△ 50.0
3 国庫支出金	1,096,275	1,036,323	59,952	5.8
4 支払基金交付金	1,220,503	1,170,473	50,030	4.3
5 県支出金	654,446	644,012	10,434	1.6
6 財産収入	98	30	68	226.7
7 繰入金	747,528	677,382	70,146	10.4
8 繰越金	51,642	14,390	37,252	258.9
9 諸収入	152	187	△ 35	△ 18.7
合計	4,758,179	4,548,627	209,552	4.6

【歳出】

款	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 総務費	129,539	116,016	13,523	11.7
2 保険給付費	4,406,923	4,210,830	196,093	4.7
3 地域支援事業費	200,608	210,739	△ 10,131	△ 4.8
4 基金積立金	98	30	68	226.7
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	11,010	1,011	9,999	989.0
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計	4,758,179	4,548,627	209,552	4.6

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

(議案第5号)

本事業は、市の中心市街地としての役割を果たす、名鉄常滑駅周辺(5.4ha)の公共施設の整備を図るとともに、鉄道等の交通基盤施設と整合した土地利用を再編した総合的な都市基盤整備を進めています。

当初予算は、前年度より2億1,313万2千円(61.1%)減の1億3,576万5千円を計上しました。土地区画整理費の内訳は、主に工事で公園整備工事(A=1,650㎡)等を実施します。また、移転補償は1件を対象としています。

【歳入】

(単位:千円)

款	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 国庫支出金	21,860	40,135	△ 18,275	△ 45.5
2 県支出金	7,180	13,580	△ 6,400	△ 47.1
3 財産収入	15	15	0	0.0
4 繰入金	91,110	138,157	△ 47,047	△ 34.1
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 市債	14,600	149,300	△ 134,700	△ 90.2
諸収入	0	6,710	△ 6,710	皆減
合計	135,765	348,897	△ 213,132	△ 61.1

【歳出】

款	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 土地区画整理費	75,140	290,956	△ 215,816	△ 74.2
2 公債費	59,625	56,941	2,684	4.7
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	135,765	348,897	△ 213,132	△ 61.1

4 企業会計

水道事業会計

(議案第6号)

給水戸数2万5,200戸(平成30年度決算2万4,579戸)、年間総給水量834万2,000立方メートル(平成30年度決算794万7,742立方メートル)を見込み、収入総額19億6,701万3千円、支出総額23億8,718万9千円としました。

3条収益的収支では、事業収益の増額を見込みました。また安定的な事業運営を目指すため、水道料金徴収等業務委託(窓口受付、検針、開閉栓、料金調定・収納、滞納整理、停水対応、メータ管理等)を実施することとし、令和6年度までの債務負担行為を設定します。

4条資本的収支では、地震防災対策として災害時重要給水施設(長期避難所等)までの管路の耐震化、及び公共下水道事業に合わせて配水管布設替工事を実施します。また、応急給水体制を強化するため、応急給水栓の設置と加圧式給水車を配備します。

新庁舎への水道課移転のため、庁舎建設費の負担、及び集中監視制御装置移設改良工事を実施することとし、令和3年度までの債務負担行為を設定します。

3条 収益的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 水道事業収益	1 営業収益	1,462,483	1,428,540	33,943	2.4
	2 営業外収益	289,328	295,412	△6,084	△2.1
	3 特別利益	2	2	0	0.0
合計		1,751,813	1,723,954	27,859	1.6

【支出】

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 水道事業費用	1 営業費用	1,398,990	1,400,981	△1,991	△0.1
	2 営業外費用	53,620	56,016	△2,396	△4.3
	3 特別損失	1	1	0	0.0
	4 予備費	10,000	40,000	△30,000	△75.0
合計		1,462,611	1,496,998	△34,387	△2.3

4条 資本的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	2 工事負担金	187,419	104,376	83,043	79.6
	3 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	4 補助金	27,780	21,340	6,440	30.2
	合計	215,200	125,717	89,483	71.2

【支出】

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費	551,334	501,778	49,556	9.9
	3 企業債償還金	89,304	88,742	562	0.6
	4 補助金返還金	1,940	1,815	125	6.9
	5 庁舎建設費負担金	282,000	0	282,000	皆増
	合計	924,578	592,335	332,243	56.1

【債務負担行為】

事項	期間	限度額
水道事業水道料金徴収等業務委託	令和2年度	230,000 千円
	令和6年度	
集中監視制御装置移設改良工事	令和2年度	73,000 千円
	令和3年度	

下水道事業会計

(議案第7号)

下水道事業（公共下水道事業及び農業集落排水事業）において、将来に渡って効率的な経営を安定的かつ継続的に行うために、令和2年度から地方公営企業法を一部適用します。これに伴い、予算編成については、公営企業会計（収益的収支及び資本的収支）を導入します。

収益的収支の収入では、公共下水道事業において、農業集落排水事業（宮石地区）の編入による公共下水道使用料の増額を見込み、また、国庫補助金、一般会計繰入金など27億221万4千円を計上しました。

農業集落排水事業においては、集落排水施設使用料や一般会計繰入金など2億3,877万7千円を計上しました。合わせて29億4,099万1千円を計上しています。

支出では、公共下水道事業において、総係費、汚水・雨水施設等の維持管理費及び修繕費、減価償却費、企業債償還利息など20億3,936万円を計上しました。

農業集落排水事業においては、総係費、各処理施設における維持管理費及び修繕費、減価償却費、企業債償還利息など2億1,993万1千円を計上しました。合わせて22億5,929万1千円を計上しています。

資本的収支の収入では、公共下水道事業において、建設改良費等に充てる企業債、受益者負担金、国庫補助金など27億9,185万8千円を計上しました。

農業集落排水事業においては、集落排水施設更新化事業に充てる企業債および国・県補助金、新規加入金など8,834万7千円を計上しました。合わせて28億8,020万5千円を計上しています。

支出では、公共下水道事業において、10.4ha（蒲池地区・樽水地区・山方地区）の下水道管渠の整備費、雨水ポンプ場整備費、常滑浄化センター流入ポンプ棟及び水処理施設の整備事業費、共同汚泥処理事業費、企業債償還元金などにより、35億6,163万7千円を計上しました。

農業集落排水事業においては、坂井地区ほか3地区の処理場更新化事業に係る整備費、企業債償還元金など1億1,019万3千円を計上しました。合わせて36億7,183万円を計上しています。

○公共下水道事業

- ・事業の状況（平成31年3月末現在）

事業計画面積：1,241ha、整備面積：1,108.4ha、整備率：89.3%

供用人口 29,482人、接続人口 19,267人、水洗化率 65.4%

- ・施設の状況（平成31年3月末現在）

管渠延長：（汚水）223.0km、（雨水）57.6km

年間総処理水量：3,128,996 m³、年間有収水量：2,967,118 m³

○農業集落排水事業

- ・事業の状況（平成31年3月末現在）

供用人口 7,576人、接続人口 6,601人、水洗化率 87.1%

- ・施設の状況（平成31年3月末現在）

管渠延長：（汚水）67.9km、終末処理場数：8

年間総処理水量：628,902 m³、年間有収水量：534,615 m³

3条 収益的収支

【収入】

（単位：千円）

款	項	令和2年度
1 下水道事業収益	1 営業収益(公下)	656,236
	2 営業外収益(公下)	2,043,443
	3 特別利益(公下)	2,535
	21 営業収益(農集)	49,522
	22 営業外収益(農集)	189,255
合計		2,940,991

【支出】

款	項	令和2年度
2 下水道事業費用	1 営業費用(公下)	1,849,550
	2 営業外費用(公下)	172,538
	3 特別損失(公下)	13,272
	4 予備費(公下)	4,000
	21 営業費用(集排)	190,451
	22 営業外費用(集排)	12,296
	23 特別損失(集排)	14,184
	24 予備費(集排)	3,000
合計		2,259,291

4条 資本的収支

【収入】

（単位：千円）

款	項	令和2年度
3 資本的収入	1 企業債(公下)	1,465,500
	2 負担金(公下)	24,336
	5 補助金(公下)	1,302,022
	21 企業債(集排)	9,400
	22 負担金(集排)	354
	25 補助金(集排)	78,593
合計		2,880,205

【支出】

款	項	令和2年度
4 資本的支出	1 建設改良費(公下)	2,614,307
	2 企業債償還金(公下)	947,213
	6 基金積立金(公下)	117
	21 建設改良費(集排)	36,472
	22 企業債償還金(集排)	73,721
合計		3,671,830

モーターボート競走事業会計

(議案第8号)

ボートレースの売上は上昇傾向にありますが、施行者の収益については引き続き厳しい状況が想定される中、一般会計へは4億円を繰り出すという方針のもと予算編成をしました。

主な自場開催レースとしては、G I 67周年記念競走(11/3~11/8)、G II モーターボート大賞(9/1~9/6)を予定しており、売上の期待できる土曜、日曜、祝日、GW、お盆、年末年始を最大限開催日程に取込み、開催日数は昨年同様の200日としました。さらに、ウィンボとこなめ及びオラレセントレアでは、最大限の361日の発売を予定しています。

また、新設スタンド建設事業については、令和元年7月中旬から本格的に工事に着手しており、令和3年秋頃のオープンを目指し、工事を着実に推進します。

収益的収支については、収入では舟券発売金、場間場外発売事務受託収益など368億5,895万9千円を計上し、支出では舟券払戻金、減価償却費、一般会計繰出金など362億9,128万円を計上しました。

資本的収支については、収入では基金繰入金など25億8,317万2千円を計上し、支出では新設スタンド建設事業費、歩行者通路整備工事費など27億9,639万円を計上しました。

3条 収益的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 競艇事業収益	1 営業収益	36,776,672	41,425,922	△ 4,649,250	△ 11.2
	2 営業外収益	82,285	83,955	△ 1,670	△ 2.0
	3 特別利益	2	2	0	0.0
合計		36,858,959	41,509,879	△ 4,650,920	△ 11.2

【支出】

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 競艇事業費用	1 営業費用	35,484,597	40,204,808	△ 4,720,211	△ 11.7
	2 営業外費用	663,308	633,691	29,617	4.7
	3 特別損失	93,375	353,756	△ 260,381	△ 73.6
	4 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合計		36,291,280	41,242,255	△ 4,950,975	△ 12.0

4条 資本的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	1 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	2 貸付返済金	1	1	0	0.0
	4 基金繰入金	2,583,170	2,190,800	392,370	17.9
合計		2,583,172	2,190,802	392,370	17.9

【支出】

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費	2,786,378	2,472,958	313,420	12.7
	2 投資	12	12	0	0.0
	4 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計		2,796,390	2,482,970	313,420	12.6

病院事業会計

(議案第9号)

入院患者数 205 人/日(前年度予算比-30 人/日)、外来患者数 550 人/日(前年度予算比-40 人/日)を見込み、収入総額 69 億 491 万 9 千円(前年度予算比-4 億 962 万 8 千円、-5.6%)、支出総額 85 億 6,188 万 1 千円(前年度予算比-5 億 8,289 万 3 千円、-6.4%)としました。

3 条収益的収支では、入院患者数の減少による入院収益の減少並びに給与費、材料費、減価償却費の減少及び旧病院解体事業に係る特別損失を見込みました。なお、特別損失中旧病院解体関係費 8 億 1,100 万円の財源にあてるため、企業債 8 億 1,100 万円を借ります。

4 条資本的収支では、腎臓内科や耳鼻いんこう科における医療機器の購入費及び婦人科不妊治療センター基本設計委託料並びに企業債収入などを見込みました。

3 条 収益的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 病院事業収益	1 医業収益	6,112,271	6,326,585	△ 214,314	△ 3.4
	2 医業外収益	429,342	487,474	△ 58,132	△ 11.9
	3 訪問看護ステーション 事業収益	72,690	51,401	21,289	41.4
	4 特別利益	17,000	17,000	0	0.0
合計		6,631,303	6,882,460	△ 251,157	△ 3.6

【支出】

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 病院事業費用	1 医業費用	7,018,332	7,281,544	△ 263,212	△ 3.6
	2 医業外費用	168,127	163,086	5,041	3.1
	3 訪問看護ステーション 事業費用	66,799	50,385	16,414	32.6
	4 特別損失	830,849	817,872	12,977	1.6
	5 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計		8,094,107	8,322,887	△ 228,780	△ 2.7

4 条 資本的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	1 企業債	120,400	127,100	△ 6,700	△ 5.3
	2 出資金	145,404	297,556	△ 152,152	△ 51.1
	3 固定資産売却代金	10	10	0	0.0
	4 補助金	1	1	0	0.0
	5 貸付返済金	1	420	△ 419	△ 99.8
	6 寄付金	4,000	4,000	0	0.0
	7 基金繰入金	3,800	3,000	800	26.7
合計		273,616	432,087	△ 158,471	△ 36.7

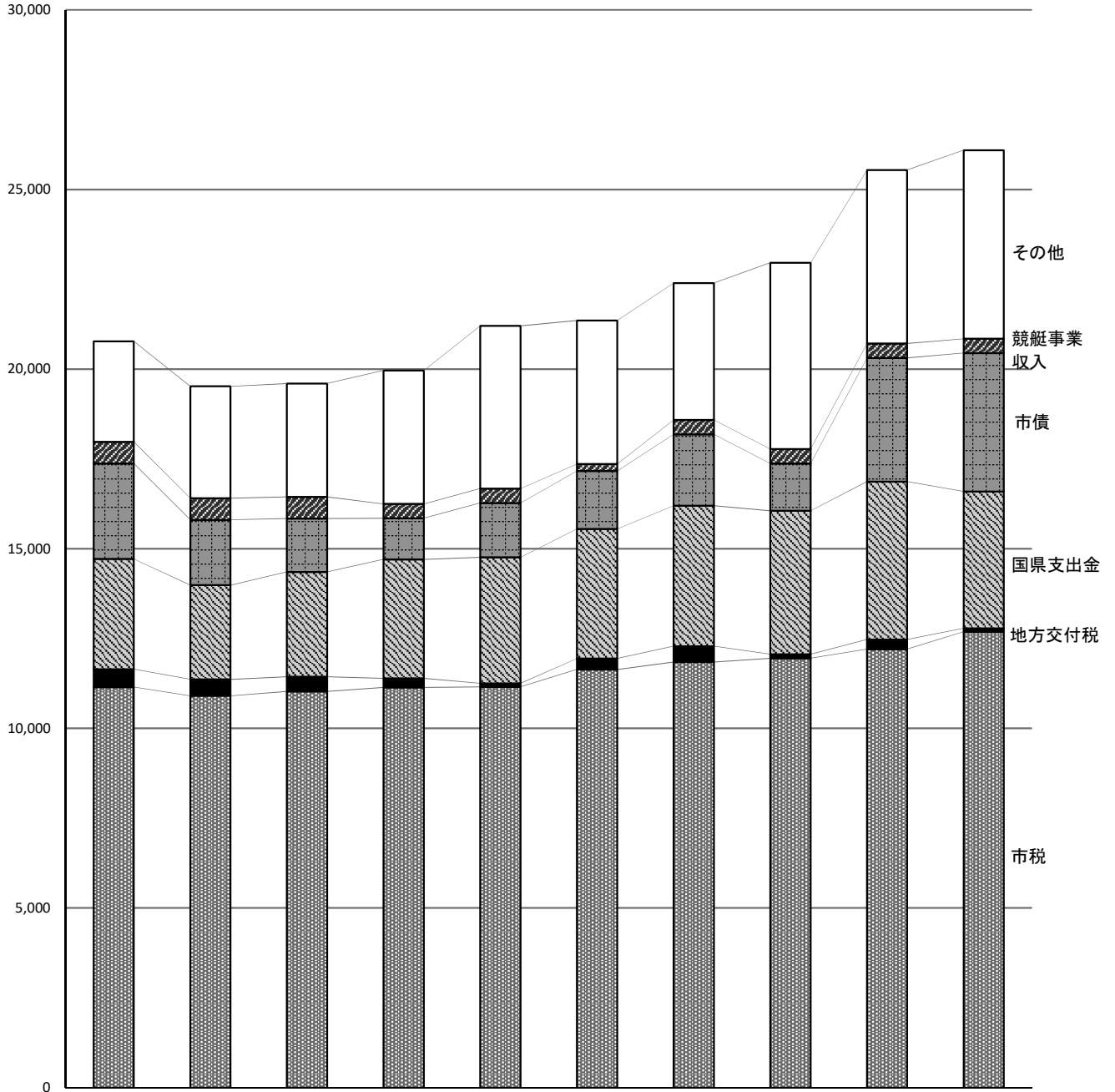
【支出】

款	項	令和2年度	令和元年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費	165,324	140,480	24,844	17.7
	2 企業債償還金	267,965	648,957	△ 380,992	△ 58.7
	3 投資	24,385	21,950	2,435	11.1
	4 補助金返還金	100	500	△ 400	△ 80.0
	5 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計		467,774	821,887	△ 354,113	△ 43.1

《参 考》

1 歳入構造の推移（一般会計当初）

(百万円)

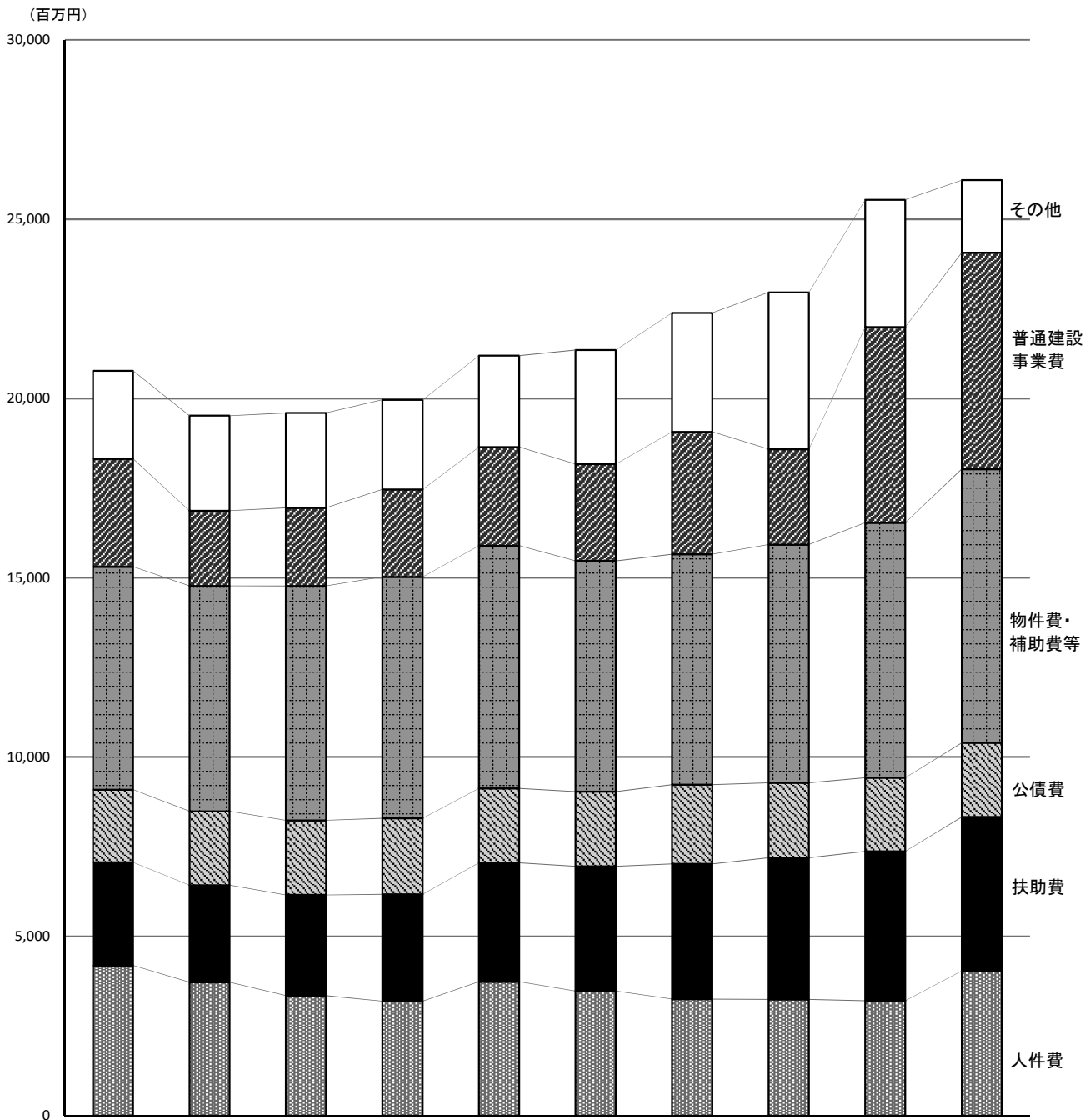


区分	年度	H23	増減率	H24	増減率	H25	増減率	H26	増減率	H27	増減率	H28	増減率	H29	増減率	H30	増減率	R1 (6月補正後)	増減率	R2	増減率
市 税		11,150	0.6	10,908	△ 2.2	11,030	1.1	11,142	1.0	11,154	0.1	11,639	4.3	11,848	1.8	11,948	1.8	12,202	2.1	12,690	4.0
地方交付税		498	1,892.0	458	△ 8.0	408	△ 10.9	254	△ 37.7	100	△ 60.6	301	201.0	435	44.5	111	44.5	266	139.6	97	△ 63.5
国県支出金		3,070	13.8	2,619	△ 14.7	2,913	11.2	3,306	13.5	3,511	6.2	3,609	2.8	3,911	8.4	3,996	8.4	4,402	10.2	3,801	△ 13.7
市 債		2,657	95.5	1,821	△ 31.5	1,489	△ 18.2	1,144	△ 23.2	1,505	31.6	1,612	7.1	1,991	23.5	1,320	23.5	3,442	160.8	3,857	12.1
競艇事業収入		600	20.0	600	0.0	600	0.0	400	△ 33.3	400	0.0	200	△ 50.0	400	100.0	400	100.0	400	0.0	400	0.0
そ の 他		2,795	△ 15.1	3,114	11.4	3,160	1.5	3,714	17.5	4,530	22.0	3,989	△ 11.9	3,805	△ 4.6	5,185	△ 4.6	4,827	△ 6.9	5,245	8.7
計		20,770	9.5	19,520	△ 6.0	19,600	0.4	19,960	1.8	21,200	6.2	21,350	0.7	22,390	4.9	22,960	4.9	25,539	11.2	26,090	2.2

※その他の主なもの: 地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金

(単位: 百万円、%)

2 歳出（性質別）構造の推移（一般会計当初）

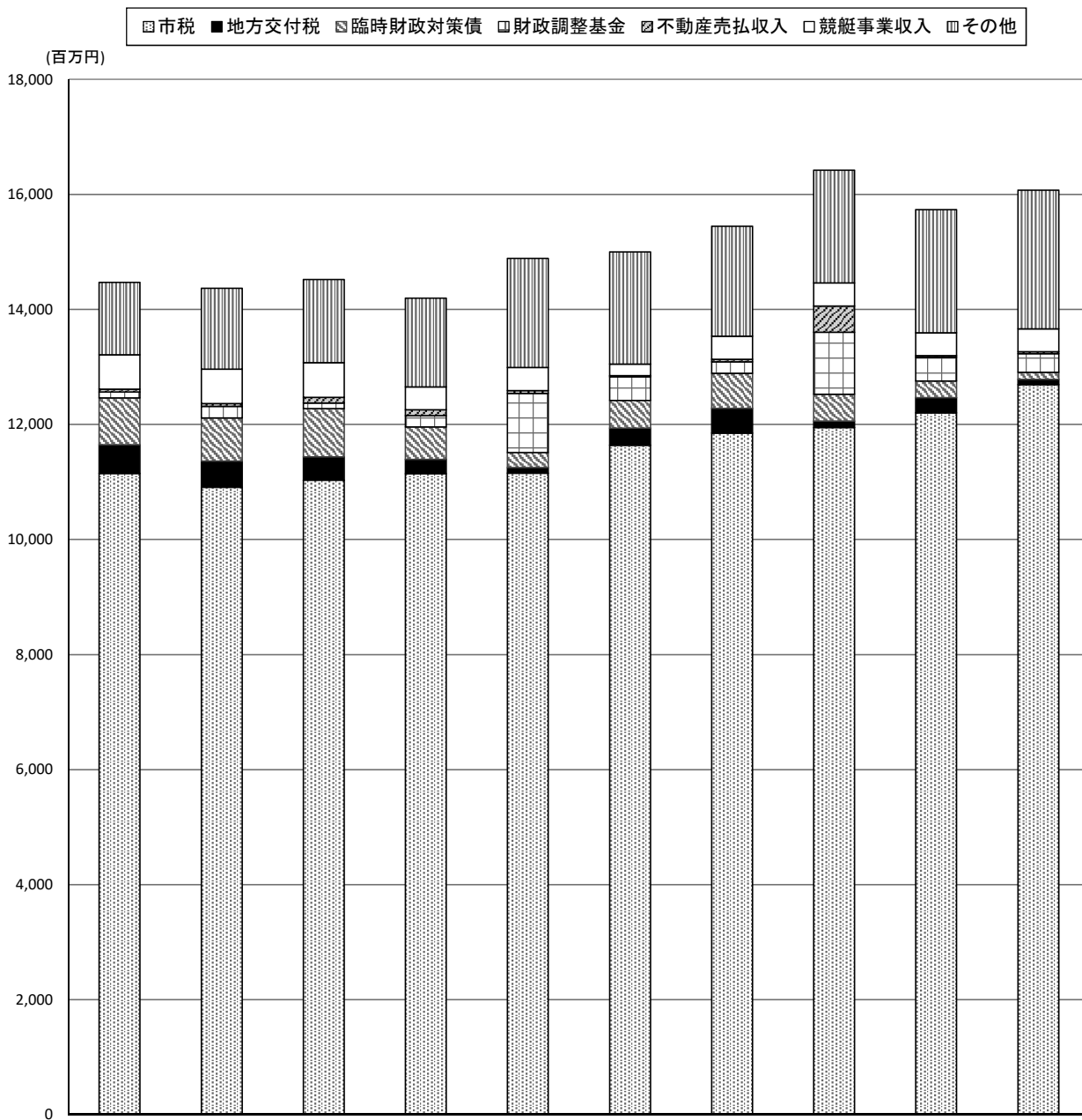


区分	年度		年度		年度		年度		年度		年度		年度		R1 (6月補正後)		R2			
	H23	増減率	H24	増減率	H25	増減率	H26	増減率	H27	増減率	H28	増減率	H29	増減率	H30	増減率	R1	増減率	R2	増減率
人件費	4,188	△ 7.4	3,721	△ 11.2	3,347	△ 10.1	3,192	△ 4.6	3,734	17.0	3,474	△ 7.0	3,251	△ 6.4	3,245	△ 0.2	3,207	△ 1.2	4,035	25.8
扶助費	2,879	8.8	2,703	△ 6.1	2,809	3.9	2,981	6.1	3,316	11.2	3,477	4.9	3,768	8.4	3,948	4.8	4,162	5.4	4,293	3.1
公債費	2,018	7.4	2,065	2.3	2,079	0.7	2,118	1.9	2,076	△ 2.0	2,086	0.5	2,208	5.8	2,088	△ 5.4	2,057	△ 1.5	2,066	0.4
物件費・補助費等	6,219	12.8	6,283	1.0	6,538	4.1	6,732	3.0	6,771	0.6	6,430	△ 5.0	6,427	△ 0.0	6,641	3.3	7,108	7.0	7,637	7.4
普通建設事業費	3,013	46.8	2,097	△ 30.4	2,177	3.8	2,438	12.0	2,749	12.8	2,702	△ 1.7	3,419	26.5	2,665	△ 22.1	5,459	104.8	6,035	10.6
その他	2,453	4.6	2,651	8.1	2,650	△ 0.0	2,499	△ 5.7	2,554	2.2	3,181	24.5	3,317	4.3	4,373	31.8	3,546	△ 18.9	2,024	△ 42.9
計	20,770	9.5	19,520	△ 6.0	19,600	0.4	19,960	1.8	21,200	6.2	21,350	0.7	22,390	4.9	22,960	2.5	25,539	11.2	26,090	2.2

※その他の主なもの：維持補修費、積立金、貸付金、繰出金

(単位：百万円、%)

3 一般財源の推移（一般会計当初）



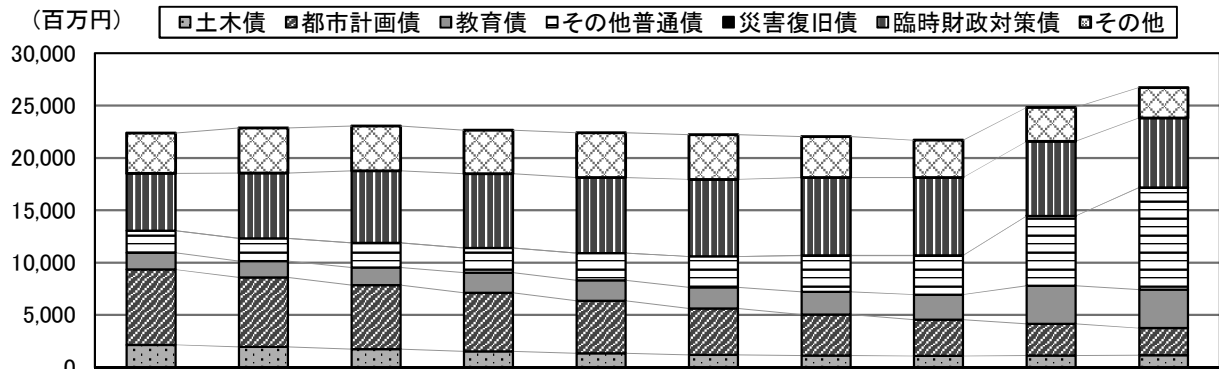
年度 区分	H23	増減率	H24	増減率	H25	増減率	H26	増減率	H27	増減率	H28	増減率	H29	増減率	H30	増減率	R1 (6月補 正後)	増減率	R2	増減率
市 税	11,150	0.6	10,908	△ 2.2	11,030	1.1	11,142	1.0	11,154	0.1	11,639	4.3	11,848	1.8	11,948	0.8	12,202	2.1	12,690	4.0
地方交付税	498	1,892.0	458	△ 8.0	408	△ 10.9	254	△ 37.7	100	△ 60.6	301	201.0	435	44.5	111	△ 74.5	266	139.6	97	△ 63.5
臨時財政 対策債※1	816	25.2	748	△ 8.3	836	11.8	559	△ 33.1	256	△ 54.2	478	86.7	606	26.8	466	△ 23.1	290	△ 37.8	123	△ 57.6
財政調 整基金	100	△ 76.9	200	100.0	100	△ 50.0	200	100.0	1,030	415.0	410	△ 60.2	200	△ 51.2	1,080	440.0	410	△ 62.0	320	△ 22.0
不動産 売払収入※2	50	△ 86.5	50	0.0	100	100.0	100	0.0	50	△ 50.0	20	△ 60.0	46	130.0	456	891.3	27	△ 94.1	35	29.6
競艇事 業収入	600	20.0	600	0.0	600	0.0	400	△ 33.3	400	0.0	200	△ 50.0	400	100.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0
そ の 他	1,259	7.5	1,403	11.4	1,446	3.1	1,540	6.5	1,900	23.4	1,953	2.8	1,912	△ 2.1	1,962	2.6	2,138	9.0	2,410	12.7
計	14,473	1.7	14,367	△ 0.7	14,520	1.1	14,195	△ 2.2	14,890	4.9	15,001	0.7	15,447	3.0	16,423	6.3	15,733	△ 4.2	16,075	2.2

※1 臨時財政対策債…普通交付税からの振替による市債(普通交付税の減額分を補完するもの)

※2 不動産売払収入は、特定財源を除いた額

(単位: 百万円、%)

4 市債残高の推移（一般会計）



年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
土木債	2,152	1,958	1,739	1,536	1,333	1,195	1,120	1,094	1,117	1,164
都市計画債	7,190	6,643	6,119	5,573	5,022	4,434	3,931	3,463	3,026	2,590
教育債	1,600	1,544	1,685	1,942	1,953	2,009	2,174	2,388	3,659	3,682
その他普通債	2,114	2,169	2,361	2,362	2,608	2,962	3,433	3,726	6,645	9,726
災害復旧債	0	0	0	0	0	0	26	26	26	23
臨時財政対策債	5,470	6,250	6,857	7,086	7,206	7,357	7,433	7,436	7,122	6,633
その他	3,856	4,288	4,281	4,144	4,296	4,254	3,923	3,558	3,226	2,905
計	22,382	22,852	23,042	22,643	22,418	22,211	22,040	21,691	24,821	26,723

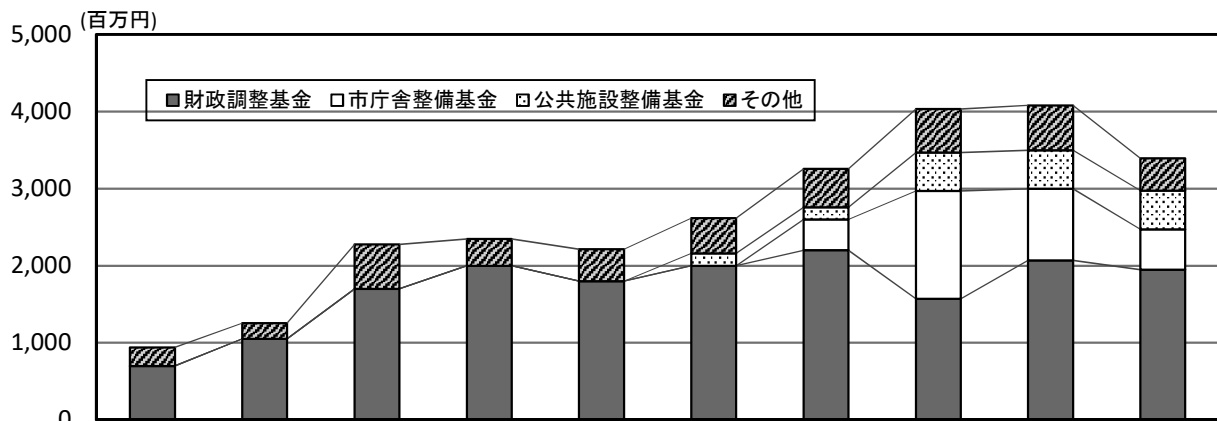
※ 「その他普通債」の主なもの：総務債、消防債、農林水産業債

(単位：百万円)

※ 「その他」の主なもの：退職手当債、減収補てん債、行政改革推進債、臨時税収補てん債

※ 平成30年度までは決算額。令和元・2年度は予算額による見込額。

5 基金残高の推移（一般会計）



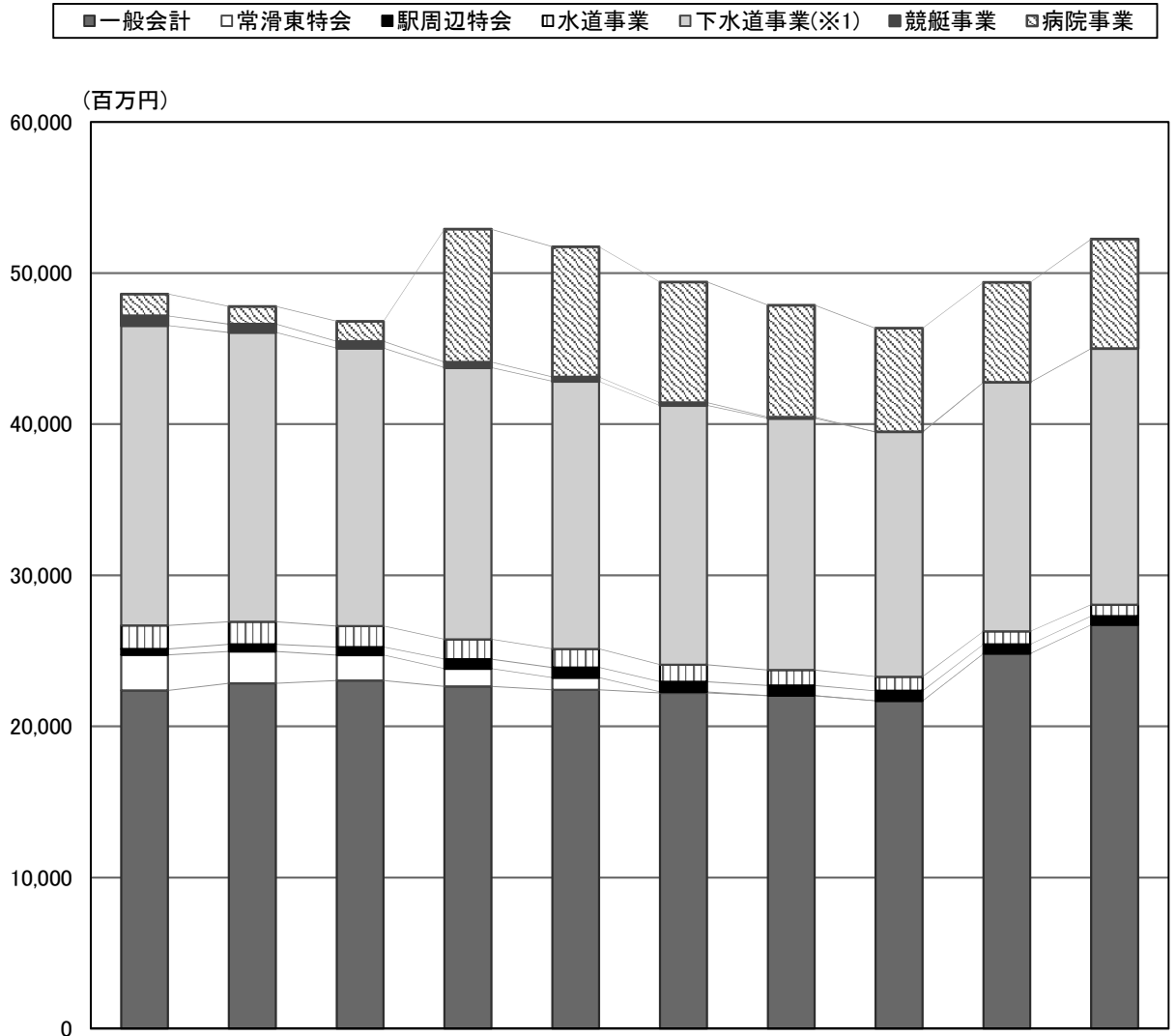
年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政調整基金	700	1,050	1,700	2,000	1,800	2,000	2,200	1,570	2,070	1,950
市庁舎整備基金	0	0	0	0	0	0	400	1,400	927	523
公共施設整備基金	0	0	0	0	0	160	160	500	500	500
その他	240	205	578	346	416	455	498	563	582	421
計	940	1,255	2,278	2,346	2,216	2,615	3,258	4,033	4,079	3,394

※ その他の主なもの：陶業陶芸振興事業基金、ふるさとづくり事業基金、ごみ減量化推進基金

(単位：百万円)

※ 平成30年度までは決算額。令和元・2年度は見込額。

6 市債残高の推移（全会計）



区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
一般会計		22,382	22,852	23,042	22,643	22,418	22,211	22,040	21,691	24,821	26,723
常滑東特会		2,347	2,111	1,675	1,168	796	68	0	0	0	0
駅周辺特会		400	471	527	636	683	681	662	663	620	578
水道事業		1,548	1,493	1,408	1,317	1,221	1,125	1,031	940	851	762
下水道事業(※1)		19,848	19,137	18,364	17,962	17,718	17,145	16,641	16,195	16,487	16,938
競艇事業		638	547	456	365	274	183	91	0	0	0
病院事業		1,449	1,174	1,336	8,805	8,631	7,983	7,400	6,862	6,593	7,255
計		48,612	47,785	46,808	52,896	51,741	49,396	47,865	46,351	49,372	52,256

※ 平成30年度までは決算額。令和元・2年度は見込額。

(単位:百万円)

(※1) 下水道事業は、令和元年度までは下水道事業特別会計と農業集落家庭排水処理施設特別会計の合計を掲載

7 用語集

歳入予算	内 容
市税	地方税法、条例により市民や市内の企業から徴収するもの。市民税、固定資産税、都市計画税、たばこ税など
地方譲与税	法によって国が国税として徴収し、一定の基準によって市町村に譲与されるもの
利子割交付金	利子の支払を受ける際に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
配当割交付金	特定配当等の支払いを受ける際に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
株式等譲渡所得割交付金	特定株式等の譲渡所得のあった場合に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
法人事業税交付金	市町村間の税の偏在是正及び市町村の財政運営の安定化を図るため、法人事業税の一定割合が市町村に交付されるもの
地方消費税交付金	地方消費税のうち市町村分相当額を市町村に交付されるもの
自動車取得税交付金	県に納付された自動車取得税の一部が市町村に交付されるもの (消費税の増う税に伴う自動車取得税廃止により廃止)
環境性能割交付金	廃止された自動車取得税交付金に代わる新しい交付金。自動車税環境性能割の一部が市町村に交付されるもの
地方特例交付金	地方税の減税に伴う減収額の一部を補てんするために国から交付されるもの
地方交付税	全国一律の行政サービスが受けられるように、国税の一部が一定基準により市町村に交付されるもの
交通安全対策特別交付金	道路交通法により納入された反則金の一部が、交通安全施設の整備等に充てる経費として市町村に交付されるもの
分担金及び負担金	市町村が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受けるものに対し、その受益を限度として徴収するもの
使用料及び手数料	使用料は公共施設などの利用の対価として徴収するもの 手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもの
国庫支出金	国が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもの
都道府県支出金	県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもの
財産収入	公有財産のうち行政財産を除いた財産の貸付や運用等によるもの
寄附金	市民などから受ける金銭による寄附によるもの 用途を特定されない一般寄附金と用途が指定される指定寄附金がある
繰入金	他会計から資金が移される際の収入によるもの
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するもの
諸収入	他の科目に分類されないもの
地方債	市町村が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担するもの

歳出予算（目的別）		内 容
議 会 費		議会活動に要する経費 議員報酬や政務活動費など
総 務 費		全般的な管理事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙費用などに要する経費
民 生 費		安定した社会生活をするために要する経費 障がい者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、福祉医療など
衛 生 費		健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費 保健衛生やごみ収集、公害対策など
農林水産業費		農林水産業の振興に要する経費 農業委員会費や生産基盤の整備などの経費
商 工 費		商工業の振興、観光、企業誘致等に要する経費
土 木 費		道路、公園や区画整理などの事業に要する経費
消 防 費		火災、救急、風水害、地震対策などの事業に要する経費
教 育 費		学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費
公 債 費		地方債の償還に要する経費
歳出予算（性質別）		内 容
義務的 経費	人 件 費	市職員の給与や退職金、議員や委員の報酬などの経費
	扶 助 費	生活保護法や児童福祉法等に基づき、児童・高齢者・生活困窮者などを援助するための経費
	公 債 費	地方債の償還に係る経費
消費的 経費	物 件 費	人件費、扶助費、維持補修費などを除く、消費的な費用の全般の経費 賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料など
	維持補修費	公共用施設等の維持管理の経費
	補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金などの経費
投資的 経費	普通建設 事業費	道路、橋りょう、学校、庁舎等公共又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費
その他 経費	積 立 金	基金等に積み立てる経費
	投資及び 出資金	財団法人に対する出捐金や公営企業の資本を整備するための繰出金などの経費
	貸 付 金	市町村が直接あるいは間接に現金の貸付を行うための経費
	繰 出 金	他会計に支出する経費

令和2年度 当初予算の概要

令和2年2月

発行 常滑市

編集 常滑市総務部総務課

〒479-8610 愛知県常滑市新開町4丁目1番地

TEL 0569-35-5111 FAX 0569-35-4329

ホームページ <http://www.city.tokoname.aichi.jp/>

Eメール zaisei@city.tokoname.lg.jp